

平成 23 年度

業 務 概 況

(平成 22 年度事業実施状況)



富士・東部保健福祉事務所

(富士・東部保健所)

目 次

第1 富士・東部保健福祉事務所の概要

1	はじめに	7
2	組織図	7
3	職種別職員配置状況	8
4	庁舎の概要	9
5	庁舎平面図	10
6	業務分掌	11
7	沿革	13
	第2 管内の概要	15
1	管内区域	15
2	管内図	15
3	管内市町村別面積・人口・世帯数	16
	第3 福祉課	17
1	心身障害児(者)福祉の状況	17
	(1)心身障害児(者)の現状	17
	(2)在宅福祉施策	17
	(3)障害者の自立支援	17
	(4)障害者手帳交付数	18
	(5)障害者福祉事業	19
2	日赤社資実績額及び募集目標額	20
3	赤十字奉仕団事業実施状況	21
	(1)郡地区赤十字奉仕団事業	21
	(2)管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動	21
4	児童・母子福祉の概況	22
	(1)児童福祉施設への入所状況	22
	(2)放課後児童健全育成事業の状況	22
	(3)児童虐待防止対策事業の推進	22
	(4)母子家庭等への支援の状況	23
	(5)民生委員・児童委員の状況	23
	・児童福祉施設(保育所)の状況(別表1)	24
	・特別保育事業実施状況(別表2)	25

・ 認可外保育施設(立入調査実施施設)(別表3)	26
・ 管内放課後児童健全育成事業の状況(別表4)	27
・ 県母子自立支援員の相談指導状況(別表5)	28
・ 福祉資金貸付及びひとり親家庭小中学校入進学支度金状況(別表6)	29
・ 民生委員・児童委員の活動状況(別表7)	30
5 生活保護の概況	31
(1) 保護の動向	31
(2) 世帯類型の状況	31
(3) 医療扶助の状況	31
(4) 保護費の状況	31
(5) 管内生活保護状況	32
(6) 年度別生活保護状況の推移	33
6 調査研究	34
第4 長寿介護課	35
1 介護保険	35
(1) 高齢化の状況	35
(2) 介護保険事業	35
(3) 地域支援事業	37
2 高齢者福祉施策	40
(1) 富士・東部高齢者地域支援推進会議の開催	40
(2) 老人福祉施設入所措置事務等に関する市町村への技術的助言	40
(3) 敬老思想普及事業	40
(4) 高齢者の社会参加促進・生きがい対策事業	40
3 援護関係	41
(1) 戦没者慰霊事業	41
(2) 戦没者遺族援護事業	41
4 介護保険関係資料	42
(1) 高齢化の状況	42
(2) 被保険者数及び要介護(要支援)認定者数	43
(3) 介護サービス受給状況	44
(4) 介護サービス種類別利用件数	45
(5) 介護サービス事業所数及び事業者指導・監査の状況	47

(6) 富士・東部保健福祉事務所管内介護保険施設一覧	48
5 富士・東部高齢者地域支援推進会議・地域包括支援センター関連	49
第5 衛生課	51
1 食品衛生関係	51
(1) 許可を要する施設数と監視状況	51
(2) 市町村別営業許可施設数	52
(3) 許可を要しない施設数及び監視状況	53
(4) 各種届出状況一覧	53
(5) 食品行商届出状況	53
(6) 集団食中毒発生状況	53
(7) 食品別・不良(違反)・苦情状況	54
(8) その他の食品衛生対策状況	54
2 薬事関係	55
(1) 薬事関係施設及び監視状況	55
(2) 薬事関係市町村別許可状況	56
(3) 毒物劇物関係施設及び監視状況	57
(4) 毒物劇物関係市町村別登録状況	57
(5) 麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数	58
(6) 麻薬・向精神薬関係市町村別施設状況	58
(7) 薬物乱用防止運動	58
(8) 不正大麻・けし撲滅運動	58
3 狂犬病予防及び動物愛護管理関係	59
(1) 狂犬病予防法関係	59
(2) 動物愛護管理関係	59
4 水道関係	61
(1) 水道事業、専用水道及び簡易専用水道関係	61
5 生活衛生関係	62
(1) 生活衛生営業関係	62
(2) その他の生活衛生関係	63
6 献血推進状況	64
(1) 地区献血推進協議会	64
(2) 献血実施状況	64

第6 地域保健課	66
1 医療業務	66
(1)平成21年度医療監視状況	66
(2)市町村別医療施設数	66
(3)医療従事者免許取扱状況及び市町村別医療従事者状況	67
(4)地域保健医療計画に関すること	67
(5)移植医療(骨髄バンク)	69
(6)臓器移植関係	70
(7)衛生統計	71
2 感染症対策	73
(1)感染症予防及び医療対策	73
(2)新型インフルエンザ対策	73
(3)感染性発生防止講習会等の実施	74
(4)肝炎対策	74
(5)特定感染症予防対策	75
(6)予防接種対策	76
3 結核予防対策	77
(1)健康診断の実施状況	77
(2)市町村別一般住民健診・予防接種実施状況	78
(3)市町村別登録者状況	79
(4)感染症診査協議会の状況	82
(5)患者管理検診及び患者家族実施状況	82
(6)結核定期病状調査事業	82
4 精神保健福祉対策	83
(1)市町村別措置入院者数	83
(2)市町村別自立支援医療受給者及び精神保健福祉手帳所持者数	83
(3)精神障害者通報等件数	83
(4)相談、訪問指導	83
(5)いのちのセーフティーネット体制推進事業	84
(6)精神障害者地域移行特別対策事業	86
(7)社会適応訓練協力事業所研修会	87
(8)組織育成	87

(9) 社会適応訓練事業	87
(10) 社会復帰施設	87
(11) グループホーム	87
(12) 地域活動支援センター	87
第7 健康支援課	88
1 母子保健対策	88
(1) 長期療養児等療育相談事業	88
(2) 母子保健推進業務	89
2 小児医療対策	91
(1) 養育医療	91
(2) 自立支援医療(育成医療)	91
(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業	92
(4) 先天性代謝異常等検査	92
(5) 特定不妊治療費助成事業	93
(6) 新生児聴覚検査事業	93
3 母子保健地域組織の育成	94
(1) 母子保健地域組織一覧	94
(2) 愛育組織育成状況	95
4 看護推進対策	97
(1) 保健師就業状況	97
(2) 現任教育	98
(3) 地域看護推進業務	100
(4) 在宅ターミナルケア等地域連絡会議	101
(5) 看護普及啓発	102
(6) 看護師等再就業相談事業	103
5 難病対策	103
(1) 特定疾患医療受給者数	104
(2) 難病患者地域支援対策推進事業	106
6 健康づくり関係	109
(1) 生活習慣病対策	109
(2) 健康づくり推進事業	109
(3) 栄養改善推進事業	110

(4) 歯科保健事業	115
7 石綿(アスベスト)健康被害救済制度	115
(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数	115
(2) 石綿に健康被害に救済給付認定申請者数	116
8 個別・集団保健指導	116
(1) 所内相談	116
(2) 家庭訪問	116
(3) 健康教育	116

目次

第1 富士・東部保健福祉事務所の概要

1	はじめに	7
2	組織図	7
3	職種別職員配置状況	8
4	庁舎の概要	9
5	庁舎平面図	10
6	業務分掌	11
7	沿革	13
	第2 管内の概要	15
1	管内区域	15
2	管内図	15
3	管内市町村別面積・人口・世帯数	16
	第3 福祉課	17
1	心身障害児(者)福祉の状況	17
	(1)心身障害児(者)の現状	17
	(2)在宅福祉施策	17
	(3)障害者の自立支援	17
	(4)障害者手帳交付数	18
	(5)障害者福祉事業	19
2	日赤社資実績額及び募集目標額	20
3	赤十字奉仕団事業実施状況	21
	(1)郡地区赤十字奉仕団事業	21
	(2)管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動	21
4	児童・母子福祉の概況	22
	(1)児童福祉施設への入所状況	22
	(2)放課後児童健全育成事業の状況	22
	(3)児童虐待防止対策事業の推進	22
	(4)母子家庭等への支援の状況	23
	(5)民生委員・児童委員の状況	23
	・児童福祉施設(保育所)の状況(別表1)	24
	・特別保育事業実施状況(別表2)	25

・認可外保育施設(立入調査実施施設)(別表3)	26
・管内放課後児童健全育成事業の状況(別表4)	27
・県母子自立支援員の相談指導状況(別表5)	28
・福祉資金貸付及びひとり親家庭小中学校入進学支度金状況(別表6)	29
・民生委員・児童委員の活動状況(別表7)	30
5 生活保護の概況	31
(1)保護の動向	31
(2)世帯類型の状況	31
(3)医療扶助の状況	31
(4)保護費の状況	31
(5)管内生活保護状況	32
(6)年度別生活保護状況の推移	33
6 調査研究	34
第4 長寿介護課	35
1 介護保険	35
(1)高齢化の状況	35
(2)介護保険事業	35
(3)地域支援事業	37
2 高齢者福祉施策	40
(1)富士・東部高齢者地域支援推進会議の開催	40
(2)老人福祉施設入所措置事務等に関する市町村への技術的助言	40
(3)敬老思想普及事業	40
(4)高齢者の社会参加促進・生きがい対策事業	40
3 援護関係	41
(1)戦没者慰霊事業	41
(2)戦没者遺族援護事業	41
4 介護保険関係資料	42
(1)高齢化の状況	42
(2)被保険者数及び要介護(要支援)認定者数	43
(3)介護サービス受給状況	44
(4)介護サービス種類別利用件数	45
(5)介護サービス事業所数及び事業者指導・監査の状況	47

(6) 富士・東部保健福祉事務所管内介護保険施設一覧	48
5 富士・東部高齢者地域支援推進会議・地域包括支援センター関連	49
第5 衛生課	51
1 食品衛生関係	51
(1) 許可を要する施設数と監視状況	51
(2) 市町村別営業許可施設数	52
(3) 許可を要しない施設数及び監視状況	53
(4) 各種届出状況一覧	53
(5) 食品行商届出状況	53
(6) 集団食中毒発生状況	53
(7) 食品別・不良(違反)・苦情状況	54
(8) その他の食品衛生対策状況	54
2 薬事関係	55
(1) 薬事関係施設及び監視状況	55
(2) 薬事関係市町村別許可状況	56
(3) 毒物劇物関係施設及び監視状況	57
(4) 毒物劇物関係市町村別登録状況	57
(5) 麻薬・向精神薬関係施設及び立入検査件数	58
(6) 麻薬・向精神薬関係市町村別施設状況	58
(7) 薬物乱用防止運動	58
(8) 不正大麻・けし撲滅運動	58
3 狂犬病予防及び動物愛護管理関係	59
(1) 狂犬病予防法関係	59
(2) 動物愛護管理関係	59
4 水道関係	61
(1) 水道事業、専用水道及び簡易専用水道関係	61
5 生活衛生関係	62
(1) 生活衛生営業関係	62
(2) その他の生活衛生関係	63
6 献血推進状況	64
(1) 地区献血推進協議会	64
(2) 献血実施状況	64

第6 地域保健課	66
1 医療業務	66
(1) 平成21年度医療監視状況	66
(2) 市町村別医療施設数	66
(3) 医療従事者免許取扱状況及び市町村別医療従事者状況	67
(4) 地域保健医療計画に関すること	67
(5) 移植医療(骨髄バンク)	69
(6) 臓器移植関係	70
(7) 衛生統計	71
2 感染症対策	73
(1) 感染症予防及び医療対策	73
(2) 新型インフルエンザ対策	73
(3) 感染性発生防止講習会等の実施	74
(4) 肝炎対策	74
(5) 特定感染症予防対策	75
(6) 予防接種対策	76
3 結核予防対策	77
(1) 健康診断の実施状況	77
(2) 市町村別一般住民健診・予防接種実施状況	78
(3) 市町村別登録者状況	79
(4) 感染症診査協議会の状況	82
(5) 患者管理検診及び患者家族実施状況	82
(6) 結核定期病状調査事業	82
4 精神保健福祉対策	83
(1) 市町村別措置入院者数	83
(2) 市町村別自立支援医療受給者及び精神保健福祉手帳所持者数	83
(3) 精神障害者通報等件数	83
(4) 相談、訪問指導	83
(5) いのちのセーフティーネット体制推進事業	84
(6) 精神障害者地域移行特別対策事業	86
(7) 社会適応訓練協力事業所研修会	87
(8) 組織育成	87

(9) 社会適応訓練事業	87
(10) 社会復帰施設	87
(11) グループホーム	87
(12) 地域活動支援センター	87
第7 健康支援課	88
1 母子保健対策	88
(1) 長期療養児等療育相談事業	88
(2) 母子保健推進業務	89
2 小児医療対策	91
(1) 養育医療	91
(2) 自立支援医療(育成医療)	91
(3) 小児慢性特定疾患治療研究事業	92
(4) 先天性代謝異常等検査	92
(5) 特定不妊治療費助成事業	93
(6) 新生児聴覚検査事業	93
3 母子保健地域組織の育成	94
(1) 母子保健地域組織一覧	94
(2) 愛育組織育成状況	95
4 看護推進対策	97
(1) 保健師就業状況	97
(2) 現任教育	98
(3) 地域看護推進業務	100
(4) 在宅ターミナルケア等地域連絡会議	101
(5) 看護普及啓発	102
(6) 看護師等再就業相談事業	103
5 難病対策	103
(1) 特定疾患医療受給者数	104
(2) 難病患者地域支援対策推進事業	106
6 健康づくり関係	109
(1) 生活習慣病対策	109
(2) 健康づくり推進事業	109
(3) 栄養改善推進事業	110

(4) 歯科保健事業	115
7 石綿(アスベスト)健康被害救済制度	115
(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数	115
(2) 石綿に健康被害に救済給付認定申請者数	116
8 個別・集団保健指導	116
(1) 所内相談	116
(2) 家庭訪問	116
(3) 健康教育	116

第1 富士・東部保健福祉事務所の概要

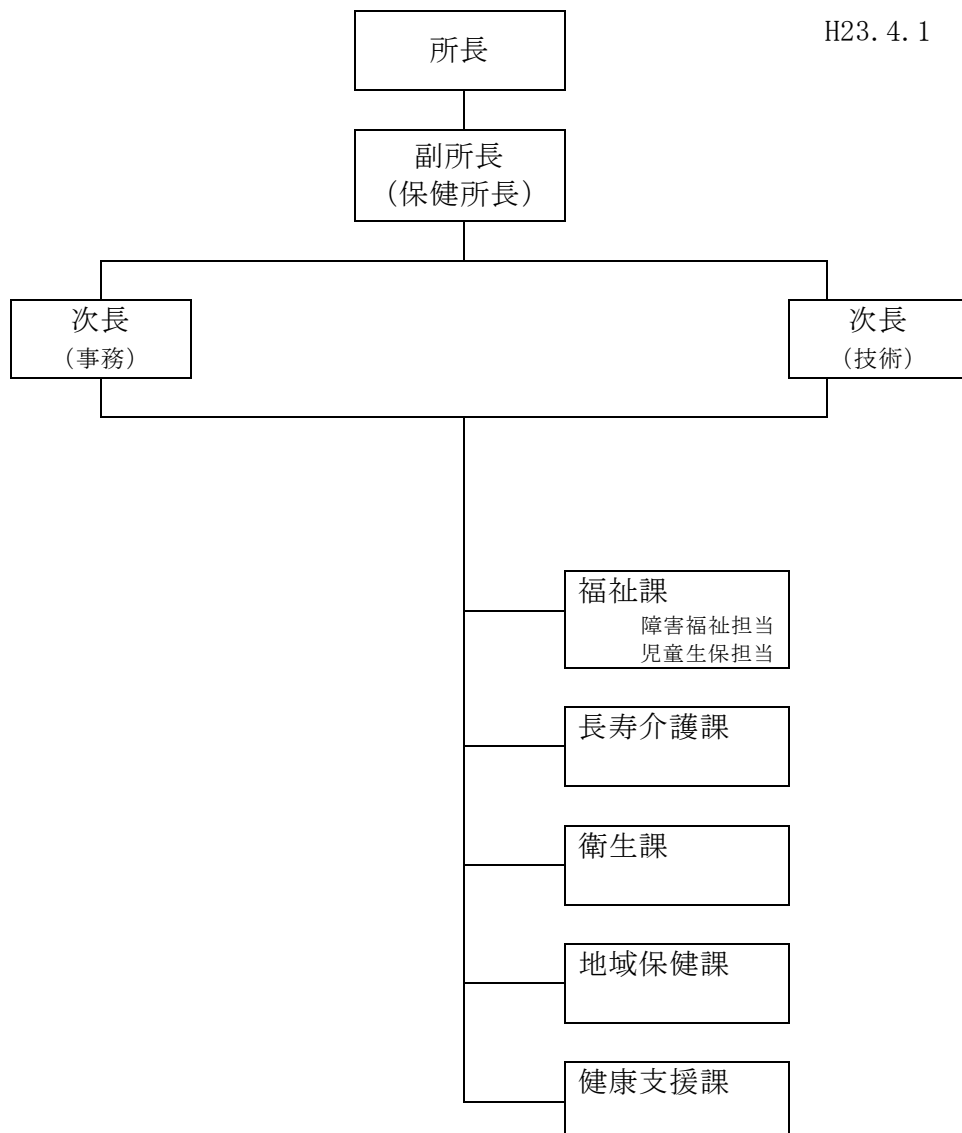
1 はじめに

平成18年4月1日に、県組織の再編に伴い富士北麓・東部健康福祉部と大月保健所及び吉田保健所を廃止し、富士吉田市に富士・東部保健福祉事務所（富士・東部保健所）を設置した。地域住民に対する保健・医療・福祉業務の一体的な推進を図ることを業務としている。

所の所管区域は、富士吉田市、都留市、大月市、上野原市及び南都留郡道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、北都留郡小菅村、丹波山村の4市2町6村である。当地域は、富士山北麓及び桂川流域を中心とした県東部に位置しており、管内面積は約1,309km²で全県の29.3%を占めている。また、森林が全面積の8割を占める山間地帯であり、隣接する東京都や神奈川県の水源地域になっている。管内の人口は平成23年4月1日現在、188,358人（前年同月比で△2,350人）であり、県全体の割合は21.9%を推移しているも、依然として県下の中では減少傾向にある。

交通状況は、鉄道がJR中央線及び富士急行線、道路は中央自動車道、国道20,137,138,139号線により県都甲府市や首都圏と直結されていて、一部の地域を除いて比較的確保されているが、管轄が広いので、職員が出張し相談・書類の受付などを行い県民サービスの向上を図っている。

2 組織図



3 職種別職員配置状況

(平成23年5月1日現在)

職業別 区別		所長	副所長 (保健所長)	次長(事)	次長(技)	福祉課	長寿介護課	衛生課	地域保健課	健康支援課	非常勤嘱託医	計
事務職員		1		1		7	4	(1)	2(1)	(1)		18
技術職員	医師		1								(2)	3
	獣医師							2				2
	薬剤師				1			6	3			10
	保健師						1		2	4		7
	管理栄養士									1		1
	栄養士									(1)		1
	臨床検査技師								1			1
	精神保健福祉士								2			2
	理学療法士									1		1
	小計	0	1	0	1	0	1	8	8	7	2	28
母子自立支援員						(2)						2
就労支援相談員						(1)						1
合計		1	1	1	1	10	5	9	11	8	2	49

() は非常勤・臨時職員

4 庁舎の概要

ア 富士吉田合同庁舎

所在地	山梨県富士吉田市上吉田1-2-5
建物延面積	9,003.87 m ²
主な建物の構造	本館 鉄筋コンクリート造3階建 倉庫・車庫棟 鉄骨造2階建
主な建物の面積	本館 3,306.84 m ² 倉庫・車庫棟 390.42 m ²

イ 富士・東部保健福祉事務所

富士吉田合同庁舎1階	所長室	(31 m ²)
	副所長室	(31 m ²)
	事務室	(299 m ²)
	母子衛生相談室	(37 m ²)
	精神保健相談室	(42 m ²)
	業務相談室	(23 m ²)
富士吉田合同庁舎2階	衛生課	(131 m ²)
富士吉田合同庁舎3階	栄養室	(92 m ²)

6 業務分掌

福祉課

障害福祉担当

- ・身体・知的障害者に対する相談・指導
- ・障害者自立支援協議会の支援
- ・発達障害（児）者支援
- ・特別障害者手当・障害児福祉手当の給付
- ・身体障害者の介助用自動車購入費助成
- ・在宅重度心身障害者への居室整備補助
- ・身体・知的障害者の自動車燃料費助成
- ・災害救助法及び災害時要援護者対策
- ・日赤山梨県支部、南・北都留地区
- ・公益法人社会福祉事業団体への助言・協力
- ・庶務

長寿介護課

- ・高齢者福祉対策
- ・市町村（保険者）等への支援及び助言
- ・介護サービス事業者の指定、指導監査
- ・介護予防事業に対する支援及び助言
- ・認知症高齢者対策
- ・認知症高齢者の介護家族の支援
- ・高齢者虐待防止対策
- ・戦傷病者及び遺族の援護並びに戦没者の慰霊

児童生保担当

- ・保育所運営費に係る事務及び指導
- ・福祉施設産休等代替職員の任用承認
- ・母子生活支援施設等への入所事務
- ・母子・寡婦・父子福祉関係
- ・民生委員・児童委員関係
- ・認可外保育施設立ち入り調査等
- ・次世代育成支援対策
- ・児童虐待防止対策
- ・生活保護
- ・行旅病人、行旅死亡人関係

衛生課

- ・食品営業施設の許可監視・指導・許可
- ・食中毒の調査及び防止
- ・薬局等の許可・監視・指導、薬物乱用防止
- ・狂犬病の予防、動物の愛護と適正飼養
- ・献血の推進
- ・生活衛生営業関係施設の許可・監視・指導（旅館、公衆浴場、理・美容所、クリーニング所等）
- ・生活関係施設の指導・検査（水道、プール等）

地域保健課

- ・感染症予防、エイズ、予防接種等
- ・結核対策
(早期発見、治療、まん延防止対策等)
- ・医療従事者・栄養士・調理師免許事務
- ・精神保健福祉
- ・自殺対策
- ・富士・東部地域保健医療推進委員会
- ・医療機関等の開設・廃止・変更許可等
- ・医療監視・指導、医療従事者免許登録
(医師、看護師等)
- ・人口動態統計及び各種衛生統計、各種調査
- ・救急医療
- ・臓器移植、骨髄バンク
- ・肝炎対策

健康支援課

- ・家庭訪問（乳幼児、難病等）
- ・健康教育、健康相談
- ・母子保健推進事業
(子ども療育発達相談事業等)
- ・母子保健地域組織育成
- ・特定不妊治療費助成事業
- ・医療給付及び相談
(自立支援医療、養育医療・小児慢性・特定疾患)
- ・特定疾患、難病患者地域支援対策推進事業
- ・地域看護の推進
- ・保健師、助産師、看護師の業務指導
- ・現任教育
(保健師業務研究会、新採用保健師研修会等)
- ・健康づくり
- ・健やか山梨21の推進
- ・栄養指導、栄養調査
- ・歯科保健、8020運動の推進
- ・石綿（アスベスト）健康被害救済制度

7 沿革

(1) 大月保健所

昭和18年 3月30日 設置許可申請

昭和18年 7月27日 南都留郡谷村町権守一外5名所有の建物につき管理者権守せつと借家契約(3ヶ年)

昭和18年11月18日 県告示第398号をもって同年11月20日下記のとおり保健所を設置

名称	位置	担当区域
山梨県立谷村保健所	南都留郡谷村町上谷159	南都留郡・北都留郡

昭和19年10月 1日 吉田保健所設置に伴い担当区域を北都留郡及び南都留郡のうち、旧谷村町、禾生、盛里、宝、秋山村に変更

昭和21年10月21日 谷村町より旧公益質屋(土地・建物)の寄付を受け、管内各町村をもって組織した援護会の寄付金等で内部を改造し、保健所を移すと共に山梨県細菌検査所谷村支部を併設して事務を開始

昭和23年 7月 1日 人口10万人を単位として担当区域変更

昭和23年 8月31日 山梨県細菌検査所谷村支所廃止(山梨県公示第337号)により業務及び設備接收

昭和25年10月 1日 北都留郡大月町駒橋に新庁舎が完成し、谷村保健所の名称を大月保健所に改め10月20日に移転を完了

昭和29年 4月29日 都留市誕生に伴い、旧東桂村を担当区域に編入

昭和37年 5月 1日 機構改革により次長制が廃止され総務課・衛生課の2課4係に変更

昭和43年 4月 1日 機構改革により、総務課、衛生課、保健予防課の3課6係に変更

昭和46年 4月 1日 機構改革により、管理職の次長を設置

昭和46年 4月 1日 大月市大月町花咲に新庁舎建設に着手

昭和47年 3月25日 大月市大月町花咲1625へ庁舎を移転

昭和48年 4月 1日 機構改革により総務課に試験検査係を設置

昭和49年 4月 1日 機構改革により保健婦室を設置し、総務課試験検査係を保健予防課へ移管、環境衛生係が環境衛生公害係に変更

昭和49年 9月25日 北都留合同庁舎敷地の合筆登記完了に伴い大月市大月町花咲1608-3に地番変更

昭和55年 4月 1日 機構改革により、係制の廃止

昭和58年 4月 1日 機構改革により、保健予防課を「地域保健課」に名称変更

昭和59年 4月 1日 機構改革により、保健婦室を「保健指導課」に名称変更

昭和62年 4月 1日 保健衛生幹(技)を設置

平成 3年 7月 庁舎に冷暖房完備

平成 4年 4月 1日 機構改革により、衛生課を「衛生・環境課」に名称変更

平成 9年 4月 1日 地域保健法全面施行

平成10年 4月 1日 福祉保健部再編により技術次長を新設、保健衛生幹を廃止

平成13年 4月 1日 組織機構の見直しにより、都留福祉事務所と統合され、富士北麓・東部地域振興局健康福祉部(大月保健所)となり、庁舎は大月保健所庁舎となる。また、部長、副部長(保健所長)が置かれ、6課制(保健福祉企画課、長寿健康課、障害福祉課、家庭福祉課、衛生課、健康支援課)となる。

平成16年 4月 1日 組織機構の見直しにより、障害福祉課と家庭福祉課が一つの課に統合され5課制(保健福祉企画課、長寿健康課、障害・家庭福祉課、衛生課、健康支援課)となる。

平成18年 3月31日 組織再編により、富士・東部地域振興局健康福祉部（大月保健所）を廃止
平成18年 4月 1日 富士・東部保健福祉事務所を設置 現在に至る。

（２）吉田保健所

昭和19年10月 1日 全国保健整備計画により、前吉田簡易保健健康相談所（南都留郡下吉田町218）の建物を借家して、業務を開始

昭和19年11月 7日 所管区域は、南都留郡下吉田町、西桂、明見、福地、忍野、中野、船津、小立、勝山、大嵐、鳴沢、西浜、大石、河口の各市町村及び西八代郡上九一色村精進・本栖とする。

昭和21年 8月 1日 庁舎（南都留郡下吉田1541）を移転

昭和23年 5月 道志村、東桂村を管轄区域へ編入

昭和23年 7月 1日 下吉田町下吉田798番地（旧蚕糸取締所南都留支所）へ庁舎を移転

昭和25年 7月 性病診療所を併設

昭和25年12月 5日 南都留郡下吉田町下吉田895-9に庁舎を移転

昭和28年11月 1日 優生保護相談所を併設

昭和29年 4月29日 都留市制施行に伴い、東桂町が管轄をはなれ、大月保健所へ移る。

昭和43年 1月 1日 県機構改革に伴い、保健予防課を設置

昭和44年 3月29日 富士吉田市上吉田848-1に新庁舎起工

昭和44年 9月27日 富士吉田市上吉田848-1の新庁舎に移転

昭和45年 4月 1日 衛生課環境衛生係を廃止し、新たに環境営業係と環境整備係を設置

昭和46年 4月 1日 次長制を設置

昭和47年11月 1日 庁舎増築工事完成

昭和48年 1月28日 ボイラー室新築工事完成（暖房設備、受電施設、ボイラー室建築）

昭和48年 4月 1日 総務課に試験検査係を新設

昭和49年 4月 1日 試験検査係が総務課から保健予防課へ移管され、保健予防課の普及係が廃止になり、新たに保健婦室を設置

昭和55年 4月 1日 機構改革により、係制を廃止

昭和58年 4月 1日 機構改革により、保健予防課が地域保健課に名称変更

昭和59年 4月 1日 機構改革により、保健婦室が保健指導課に名称変更

昭和63年 デイケアルーム改修工事完成

昭和63年 4月 1日 機構改革により、衛生課に食品衛生担当と環境衛生担当を設置

平成 4年 4月 1日 機構改革により、衛生課の食品衛生担当、環境衛生公害担当が廃止され、環境課を設置し、総務課に総務医務担当を設置

平成 5年 4月 1日 機構改革により、環境課が環境管理課に名称変更

平成10年 6月 1日 富士吉田市上吉田1-2-5の富士吉田合同庁舎に移転

平成13年 4月 1日 組織再編により富士北麓・東部地域振興局健康福祉部吉田保健所となる。
また、環境管理課が吉田林務環境部へ移管される。

平成18年 3月31日 組織再編により、吉田保健所を廃止

平成18年 4月 1日 富士・東部保健福祉事務所（富士・東部保健所）を設置 現在に至る。

第2 管内の概況

1 管内区域

富士吉田市、都留市、大月市、上野原市、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、
鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村、 12市町村（4市、2町、6村）

2 管内図



山梨県図 (H22. 4. 1)

3 管内市町村別面積・人口・世帯数

H22. 10. 1

(単位 人口は人、世帯は戸、増減率は%)

市町村名	面積 km ²	区分	平成12年 国勢調査 A	増減率 ((A-H7年) /H7年)	平成17年 国勢調査 B	増減率 ((B-A)/A)	H22. 10. 1 国勢調査速報 C	増減率 ((C-B)/B)
富士吉田市	121.8	人口	54,090	△ 1.10	52,572	△ 2.81	50,617	△ 3.70
		世帯	16,928	4.82	17,381	2.68	17,707	1.90
都留市	161.6	人口	35,513	0.32	35,017	△ 1.40	33,600	△ 4.00
		世帯	13,128	5.67	13,271	1.09	13,533	2.00
大月市	280.3	人口	33,124	△ 5.90	30,879	△ 6.78	28,126	△ 8.90
		世帯	10,927	△ 4.09	10,524	△ 3.69	10,156	△ 3.50
上野原市	170.6	人口	30,157	△ 0.30	28,986	△ 3.88	27,107	△ 6.50
		世帯	10,012	4.71	10,262	2.50	10,030	△ 2.30
道志村	79.6	人口	2,087	△ 3.07	2,051	△ 1.72	1,921	△ 6.30
		世帯	566	1.07	595	5.12	588	△ 1.20
西桂町	15.2	人口	4,910	1.13	4,850	△ 1.22	4,538	△ 6.40
		世帯	1,463	5.78	1,482	1.30	1,441	△ 2.80
忍野村	25.2	人口	8,367	△ 0.04	8,490	1.47	8,656	2.00
		世帯	2,452	1.45	2,670	8.89	2,807	5.10
山中湖村	52.8	人口	5,274	△ 0.42	5,440	3.15	5,324	△ 2.10
		世帯	1,542	0.00	1,684	9.21	1,773	5.30
鳴沢村	89.6	人口	2,864	2.87	2,958	3.28	2,963	0.20
		世帯	856	9.46	933	9.00	1,015	8.80
富士河口湖町	158.5	人口	23,871	12.91	25,117	5.22	25,459	1.40
		世帯	7,406	16.81	8,758	18.26	9,413	7.50
小菅村	52.7	人口	1,084	△ 3.47	1,018	△ 6.09	816	△ 19.80
		世帯	398	△ 1.49	387	△ 2.76	347	△ 10.30
丹波山村	101.6	人口	866	△ 11.72	780	△ 9.93	684	△ 12.30
		世帯	375	△ 7.64	356	△ 5.07	336	△ 5.60
市計		人口	152,884		147,454		139,450	
		世帯	50,995		51,438		51,426	
郡計		人口	49,323		50,704		50,361	
		世帯	15,058		16,865		17,720	
富士北麓地域		人口	101,463		101,478		99,478	
		世帯	31,213		33,503		34,744	
東部地域		人口	100,744		96,680		90,333	
		世帯	34,840		34,800		34,402	
県計	4,465.4	人口	888,172	1.18	884,515	△ 0.41	862,772	△ 2.46
		世帯	308,724	△ 5.11	321,261	4.06	327,642	1.99
管内計	1,309.5	人口	202,207	3.30	198,158	△ 2.00	189,811	△ 4.21
		世帯	66,053	△ 4.74	68,303	3.41	69,146	1.23

※H12年国勢調査時の増減率のうち富士河口湖町と管内計は、上九一色村分村合併によるH17年の組み替え分が含まれていないため数値が高くなっている。

各課の業務

第3 福祉課

1 心身障害児（者）福祉の状況

(1) 心身障害児（者）の現状

平成23年3月31日現在の管内12市町村における身体障害児（者）数（身体障害者手帳交付数）は、8,123人で県内の身体障害児（者）の19.6%となっている。

障害種別では、肢体不自由が4,330人で全体の53.3%を占めており、以下心臓機能障害（16.7%）、腎臓機能障害（8.3%）、視覚障害（7.2%）、聴覚障害（7.1%）の順となっている。

年齢別では、18歳未満が142人（1.7%）、18歳～64歳が2,227人（27.4%）、65歳以上が5,754人（70.8%）となっている。

また、知的障害児（者）数（療育手帳交付数）は1,302人（重・中軽度合計）で、県内の知的障害児（者）の23.8%の割合になっている。障害程度では、重度（A）者が635人（48.8%）、中軽度（B）者が667人（51.2%）となっている。

(2) 在宅福祉施策

在宅の心身障害児（者）には、特別障害者手当等の支給、在宅重度心身障害者居室整備の補助、自動車燃料費や介助用自動車購入等の助成などを行い、障害者の自立と社会参加の促進を図っている。

さらに、管内市町村ごとに、身体障害者相談員26名、知的障害者相談員19名を委嘱・配置し、障害者の生活や更生援護に関する相談に応じている。

《相談員活動状況》 年間活動は身体関係：884件 知的関係：261件の報告であった。

(3) 障害者の自立支援

平成18年4月施行の障害者自立支援法により、各障害福祉圏域に、保健・医療・雇用・障害者福祉の関係団体・行政機関等で構成する障害者自立支援協議会の設立が求められることとなった。

当事務所の管内では平成19年11月、東部4市村からなる「東部圏域障害者自立支援協議会」が設立され、翌20年11月には北麓6市町村からなる「富士北麓圏域障害者自立支援協議会」が設立された。

当事務所としては、両協議会の運営会議・就労支援部会・児童部会等に参画し、圏域の福祉施設の所在地や活動内容等を紹介するPRパンフレットの作成・配布や、福祉合同ショップ（Work-Work）の運営支援等に積極的に参画した。

また、地域療育等支援コーディネーターが主宰する障害当事者・家族、福祉施設職員等で構成される「圏域ネットワーク会議」に参画し、災害時における要援護者支援の一貫として、障害当事者を中心とする避難訓練に参加し、課題を検証した。

(4) 発達障害（児）者支援の取組

平成17年4月1日に『発達障害者支援法』が施行され、都道府県の責務として、「市町村への技術的支援」や「早期の発達支援のために必要な体制整備」などが求められることとなった。

山梨県では発達障害者支援センターを立ち上げるとともに「山梨県発達障害者支援体制整備事業実施要綱」を制定して各種取組を推進しており、当事務所においても平成22年11月、当該要綱に基づき「富士・東部圏域発達障害者支援検討会議」を主催し、管内で発達障害者支援に携わる市町村職員・支援学校教諭・福祉施設職員等の参加のもと講義やグループワークを行い、連携の強化を図った。

(4) 障害者手帳交付数

ア 身体障害者手帳

単位：人

障害区分	視覚	聴覚	平衡	音言	肢体	心臓	腎臓	呼吸器	ぼうこう 直腸	小腸	肝臓	計
富士吉田市	173	102	2	43	1,365	379	223	93	83		1	2,464
都留市	84	85	1	11	612	239	94	32	34		1	1,193
大月市	103	112	1	18	726	297	108	35	71	1	2	1,474
上野原市	79	76	1	20	575	137	64	17	40	1		1,010
道志村	7	2		1	42	14	6	6	2			80
西桂町	14	7		3	88	39	15	9	3			178
忍野村	23	8	1	1	143	28	28	4	5			241
山中湖村	10	11		5	122	44	23	12	9		2	238
鳴沢村	6	9		1	77	20	8	5	3			129
富士河口湖町	66	56	1	19	536	145	100	46	54			1,023
小菅村	6	3		1	24	7	4	1	1			47
丹波山村	3	1		1	20	11	4	2	4			46
計	574	472	7	124	4,330	1,360	677	262	309	2	6	8,123

市計	439	375	5	92	3,278	1,052	489	177	228	2	4	6,141
郡計	135	97	2	32	1,052	308	188	85	81			1,982
南都留計	126	93	2	30	1,008	290	180	82	76			1,889
北都留計	9	4		2	44	18	8	3	5			93
合計	574	472	7	124	4,330	1,360	677	262	309	2		8,123

イ 療育手帳

単位：人

障害区分	重度 A	中軽度 B	合計
富士吉田市	168	173	341
都留市	90	114	204
大月市	125	125	250
上野原市	93	92	185
道志村	7	3	10
西桂町	18	23	41
忍野村	14	29	43
山中湖村	17	20	37
鳴沢村	14	11	25
富士河口湖町	80	69	149
小菅村	6	5	11
丹波山村	3	3	6
計	635	667	1,302

市計	476	504	980
郡計	159	163	322
南都留計	150	155	305
北都留計	9	8	17
合計	635	667	1,302

平成23年3月31日現在

(5) 平成22年度障害者福祉事業

施設名	相談員数		自動車燃料費 助成事業		特別障害者手当等			在宅重度 心身障害 者居室整 備事業	重度身体障 害者介助用 自動車購入 等助成事業
	身体 障害者	知的 障害者	件数	助成額 千円	特別障 害者手 当	障害児 福祉手 当	福祉手 当		
所在地	人	人	件	千円	人	人	人	件	件
富士吉田市	6	4	219	4,779				1	
都留市	4	3	96	2,079				1	1
大月市	4	4	100	2,158					
上野原市	3	3	75	1,599				1	1
市計	17	14	490	10,615				3	2
道志村	1		3	66	2				
西桂町			20	400	1	1			1
忍野村		1	23	549		4		3	
山中湖村	1	1	21	451	3	5			
鳴沢村	1	1	6	126		2			
富士河口湖町	3	2	113	2,428	15	11		1	2
南都留郡計	6	5	186	4,020	21	23	0	4	3
小菅村	1	1	4	65	1	2			
丹波山村	1		5	101					
北都留郡計	2	1	9	166	1	2	0	0	0
郡計	8	6	195	4,186	22	25	0	4	3
合計	25	20	685	14,801	22	25	0	7	5

2 平成22年度日赤社資実績額及び平成23年度日赤社資募集目標額

(個人社資+法人社資) (単位:円)

	平成22年度目標	平成22年度実績	達成率 (%)	平成23年度目標	備考
道志村	370,500	454,500	123	388,000	
西桂町	851,500	1,348,500	158	899,000	
忍野村	1,426,000	1,365,000	96	1,468,500	
山中湖村	1,096,500	1,060,100	97	959,500	
富士河口湖町	659,500	562,000	85	695,000	
鳴沢村	4,677,500	5,155,500	110	4,899,000	
南都留郡計	9,081,500	9,945,600	110	9,309,000	
小菅村	169,000	185,000	109	164,000	
丹波山村	156,000	223,000	143	151,000	
北都留郡計	325,000	408,000	126	315,000	
富士吉田市	9,506,000	6,985,800	73	9,843,500	
都留市	5,290,000	7,263,800	137	5,570,500	
大月市	5,711,000	5,451,300	95	5,840,000	
上野原市	5,300,500	5,949,500	112	5,496,500	
市計	25,807,500	25,650,400	99	26,750,500	

3 平成22年度管内赤十字奉仕団事業実施状況

(1) 郡地区赤十字奉仕団事業

月日	行 事	実施場所	参加者
9月14日	日本赤十字本社・第2ブロック支部災害救護訓練会議	富士吉田合庁会議室	20
10月14日	日本赤十字本社・第2ブロック支部災害救護訓練	富士緑の休暇村（鳴沢村）	93
2月17日	南北都留地区奉仕団員等研修	東京都本所防災教育センター	39
3月30日	東北地方大震災義援金寄附行為	日本赤十字社・山梨県支部	4

(2) 管内町村赤十字奉仕団による社会福祉活動

奉仕団名	活動種類	活動場所	活動回数	主な内容
道志村	施設奉仕	県立はまなし寮	年4回	衣類洗濯・整理
西桂町	施設奉仕	県立はまなし寮	年15回	衣類洗濯・整理・話し相手
	地域交流	町内	年10回	駅・通学路あいさつ運動
忍野村	施設奉仕	県立はまなし寮	年12回	衣類洗濯・整理
山中湖村	施設奉仕	県立はまなし寮	年12回	衣類洗濯・整理・施設祭り援助
	施設奉仕	山中湖村サービスセンター	年12回	施設清掃・年寄りの世話
富士河口湖町	施設奉仕	県立はまなし寮	月3回	衣類洗濯・整理
鳴沢村	施設奉仕	県立はまなし寮	月1回	衣類洗濯・整理等
小菅村	高齢者訪問	小菅村YLO会館	年1回	食事サービス・話し相手
丹波山村	地域交流	村内グラウンド	年1回	年寄りの見守り・話し相手

4 児童・母子福祉の概況

(1) 児童福祉施設への入所状況

管内保育所の現状については、45カ所（公立29、民間16）の総定員4,373人に対して、3,589人が入所しており、定員充足率は、82.0%となっている（別表1）。

なお、国及び県では、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、乳児保育や地域子育て支援センターなどの特別保育事業に対し補助を行っている（別表2）。

認可外保育施設は、管内に院内・事業所・その他の施設が12カ所あり、184人が入所している（別表3）。

(2) 放課後児童健全育成事業の状況

国及び県では、就労等による留守家庭の小学校低学年児童（概ね1年生～3年生）の育成・指導に資するための、遊びを主とする健全育成活動や生活の場を与える地域組織である児童クラブの運営に対し補助を行い、児童の健全育成の向上を図っている。当管内では、10市町村において54の児童クラブ（平成23年3月現在）が設置されている（別表4）。

(3) 児童虐待防止対策事業の推進

深刻化する児童虐待に適切に対応するため、各市町村に設置されている、「要保護児童対策地域協議会」と協力しながら、児童虐待の相談や情報提供などを積極的に行っている。

管内市町村要保護児童対策地域協議会（市町村ネットワーク）設置状況

市町村名	設 置 日
富士吉田市	平成17年5月11日
都留市	平成18年10月3日
大月市	平成17年12月15日
上野原市	平成17年11月17日
道志村	平成17年11月7日
西桂町	平成17年12月18日
忍野村	平成17年11月17日
山中湖村	平成17年1月28日
鳴沢村	平成17年12月5日
富士河口湖町	平成17年7月7日
小菅村	平成19年12月10日
丹波山村	平成20年12月4日

(4) 母子家庭等への支援の状況

県では、昭和 51 年から、母子家庭等の現状把握について 4 年毎に実態調査を行っている。直近の平成 20 年度の実態調査の結果から、管内（市町村）の母子家庭等の現況をみると、母子世帯が 1,503 世帯、寡婦家庭が 573 世帯、父子家庭が 274 世帯となっている。これら世帯の福祉向上を目指して、県母子自立支援員（2 名）が相談活動を展開している（別表 5）。

また、母子家庭等に対し生活の安定及び福祉の向上を図るための助成事業を実施しているが、平成 22 年度の状況は次のとおりである。

母子・寡婦世帯への福祉資金の貸付額	52 件	25,393 千円（別表 6）
母子・父子世帯への小中学校入進学支度金	150 件	1,500 千円（別表 6）
ひとり親家庭医療費助成金交付	29,808 件	38,552 千円

項目 市町村名	受給者証交付世帯数 (単位：世帯)	対象人員 (単位：人)	助成件数 (単位：人)	補助金交付額 (単位：円)
富士吉田市	379	969	9,699	13,164,642
都留市	242	624	6,259	7,900,294
大月市	158	402	4,138	5,505,649
上野原市	86	229	2,444	2,958,943
道志村	5	14	83	76,483
西桂町	52	118	898	1,070,480
忍野村	46	134	1,306	1,509,021
山中湖村	11	32	390	408,785
鳴沢村	24	64	423	539,896
富士河口湖町	164	410	4,043	5,109,379
小菅村	4	13	89	136,210
丹波山村	1	3	36	171,268
合計	1,172	3,012	29,808	38,551,050

(5) 民生委員・児童委員の状況

平成 22 年 12 月 1 日に一斉改選が行われ、4 市 2 町 6 村で民生委員・児童委員 551 人が厚生労働大臣及び知事から委嘱され、うち 55 名が厚生労働大臣から主任児童委員の指名を受けた。

平成 22 年度の相談・支援件数は 12,339 件、その他の活動件数は 38,028 件であった。相談・支援件数を内容別にみると「日常的な支援」が 21%と最も多く、分野別にみると「高齢者に関すること」が 56%と最も多い。

また、その他の活動の中では、「行事・事業・会議への参加協力」が 28%、「地域福祉活動・自主活動」が 35%と地域に密着した活動が顕著に現れている（別表 7）。

児童福祉施設（保育所）の状況

別表 1

(平成23年4月1日現在)

市町村名	就学前児童数 (A)	要保育児童数 (B)	保育所の数及び定員								入所児童数				保育率 D/A	入所率 D/B	保育士		その他の施設					
			総数		公立		私立		個人立		総数 D	乳児	一〜二歳児	三歳児			四歳以上児	有資格		幼稚園 施設数	園児数	へき地保育所 (類似施設)		
			施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員					公立	民間		施設数	園児数			施設数	児童数	
富士吉田市	2,435	874	8	970	6	735			2	235	866	20	195	220	431	0.36	0.99	108	87	21				
都留市	1,512	830	11	820	1	60	10	760			830	11	197	211	411	0.55	1.00	133	6	127				
大月市	850	346	6	420	3	220	2	150	1	50	324	7	78	75	164	0.38	0.94	46	17	29				
上野原市	944	303	5	360	5	360					276	7	101	53	115	0.29	0.91	60	60				4	27
道志村	73	45	1	60	1	60					45	0	6	8	31	0.62	1.00	5	5					
西桂町	204	115	1	150	1	150					116	0	23	32	61	0.57	1.01	14	14					
忍野村	612	218	2	240	2	240					224	4	57	63	100	0.37	1.03	33	33					
山中湖村	259	171	2	260	2	260					157	2	27	46	82	0.61	0.92	22	22					
鳴沢村	141	88	1	120	1	120					94	4	21	28	41	0.67	1.07	15	15					
富士河口湖町	1,399	670	8	973	7	920	1	53			657	7	110	173	367	0.47	0.98	98	91	7			2	14
小菅村	22	22	0	0							0	0	0	0	0	0.00	0.00	0					1	11
丹波山村	11	7	0	0							0	0	0	0	0	0.00	0.00	0					1	5
計	8,462	3,689	45	4,373	29	3,125	13	963	3	285	3,589	62	815	909	1,803	0.42	0.97	534	350	184	0	0	8	57

実施事業名	実施市町村	実施保育所(園)名	
国 補	つどいの広場事業	富士吉田市	(明見コミュニティセンター)
		山中湖村	山中保育所
		富士河口湖町	(子ども未来創造館)
	育児支援家庭訪問事業	都留市	
		大月市	
		上野原市	
		山中湖村	
		鳴沢村	
		富士河口湖町	
		小菅村	
	ファミリーサポート・センター事業	富士吉田市	(富士吉田市ファミリー・サポート・センター)
		大月市	(大月市ファミリー・サポート・センター)
		上野原市	(上野原市ファミリー・サポート・センター)
		富士河口湖町	(富士河口湖ファミリー・サポート・センター)
	延長保育促進事業	都留市	円通保育園、長生保育園、東陽保育園、川茂保育園、東桂保育園、開地保育園、境保育園
		大月市	富浜保育園、大月保育園
	病児・病後児保育事業	都留市	武井クリニック
	へき地保育の推進	上野原市	大目保育所、甲東保育所、桐原保育所、西原保育所
		富士河口湖町	富士ヶ嶺保育所、精進・本栖保育所
		小菅村	小菅村保育所
		丹波山村	丹波山村保育所
	一時預かり事業	都留市	長生保育園、開地保育園、東桂保育園
		上野原市	上野原第一保育所、秋山保育所
		富士河口湖町	ゆめの木保育園
		西桂町	西桂保育所
		山中湖村	山中保育所、平野保育所
	地域子育て支援センター事業	都留市	開地保育園、東桂保育園、ひまわり幼稚園、長生保育園
		大月市	(大月市総合福祉センター)
		上野原市	秋山保育所
		忍野村	内野保育所
山中湖村		山中保育所	
小菅村		(小菅村役場)	
丹波山村		丹波山村保育所	
県 単	産休育休明け保育事業	都留市	長生保育園、東桂保育園、円通保育園、三吉保育園、境保育園、さくら保育園、開地保育園
		大月市	大月保育園
	へき地保育所間食支給費補助	上野原市	大目保育所、甲東保育所、桐原保育所、西原保育所
		富士河口湖町	精進・本栖保育所、富士ヶ嶺保育所
		丹波山村	丹波山村保育所

・認可外保育施設（立入調査実施施設）名簿

別表3

施設名	定員	所在地	設置主体	代表者	事業開始年月日
愛地宿園	150	富士吉田市小明見2059	運営委員会	梶原 銃後	昭和31年6月1日
富士吉田市立病院院内保育室	40	富士吉田市上吉田6530	富士吉田市	堀内 茂	昭和46年9月1日
回生堂病院保育所	10	都留市四日市場270	医療法人	功刀 融	昭和62年4月1日
託児所ウブントゥ	-	富士吉田市下吉田7579	個人	大沼 博之	昭和62年4月1日
虎の子保育園	-	富士河口湖町船津2211-4	医療法人	土田 博和	平成10年12月1日
ツル虎の子保育園	20	都留市四日市場188	医療法人	土田 博和	平成15年5月1日
山梨赤十字病院託児所	5	富士河口湖町船津6663-1	医療法人	宮岡 英世	平成17年4月1日
三生会病院保育室	5	上野原市上野原1185	財団法人	伊藤 弘	平成19年3月1日
Fujiこどもの家 バンビーノの森	15	富士河口湖町大石2954-1	運営委員会	朝比奈 茂	平成19年4月8日
都留市立病院院内保育室みはらし	10	都留市つる5-1-55	都留市	小林 義光	平成20年4月1日
キッズハウス とむとむ	-	大月市猿橋町伊良原34-3	個人	平井 睦子	平成21年4月1日
明清会「慶和荘」内保育所「もりのいえ 保育園」	20	富士吉田市上吉田字熊穴4584	社会福祉法人	上小澤 眞次	平成23年3月25日
病院内施設 6、事業所内施設 3、民間施設 3					

管内放課後児童健全育成事業の状況

平成23年3月現在

市町村	放課後児童クラブ名称	設置主体入力	設置主体	実施場所	開設時間 入力(平日)		開設時間 (平日)	開設年月	職員 数	児童数 (1-3)	児童数 (4-6)	児童数 計	
					開所	閉所							
富士吉田市	やまのこ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 4	3	44	0	44	
	めだか	1	市町村	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 11 2	4	51	0	51	
	あおぞら	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 17 6	3	45	0	45	
	どんぐり	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 17 4	3	32	0	32	
	どんぐり2組		市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 21 4	2	32	0	32	
	かぜのこ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 17 6	5	69	0	69	
	つくしんぼ	1	市町村	団地集会室	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 4	2	26	0	26	
	おひさま	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 12 7	2	27	0	27	
	すみれ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 12 7	2	35	0	35	
	ひまわり	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 11 4	2	26	0	26	
	たけのこ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 11 7	2	21	0	21	
	たんぼぼ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 17 4	2	15	0	15	
都留市	谷村地区学童保育会 「さわやか第二教室」	4	父母会	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 4	3	23	6	29	
	東桂地区学童保育会 「元気っ子クラブ」	3	運営委員会	学校敷地内専用施設	1200	1800	12:00~18:00	平成 18 4	3	12	22	34	
	開地地区学童保育会 「とまとクラブ」	3	運営委員会	学校敷地内専用施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 5	4	15	12	27	
	谷村地区学童保育会 「さわやか第一教室」	4	父母会	学校の余裕教室	1300	1830	13:00~18:30	昭和 59 9	4	29	12	41	
	東桂地区学童保育会 「桂っ子クラブ」	3	運営委員会	学校敷地内専用施設	1200	1900	12:00~19:00	平成 15 4	3	60	0	60	
	宝地区学童保育会 「宝じゅりんの会」	4	父母会	学校敷地内専用施設	1300	1730	13:00~17:30	平成 13 4	4	19	2	21	
	木生地区学童保育会 「なかよし第一教室」	4	父母会	民家・アパート	1300	1800	13:00~18:00	平成 15 4	4	26	3	29	
	木生地区学童保育会 「なかよし第二教室」	4	父母会	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 19 5	4	27	2	29	
	木生第二小学校地区学童 保育会「わんぱく教室」	4	父母会	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 16 4	5	24	1	25	
	三吉地区学童保育会 「みよしっこクラブ」	3	運営委員会	学校敷地内専用施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 19 4	5	14	5	19	
	盛里地区学童保育会 「加にこにこクラブ」	4	父母会	公的施設	1300	1730	13:00~17:30	平成 22 4	2	10	0	10	
	大月市	さくらんぼクラブ	2	社会福祉法人等	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 15 5	4	28	0	28
		ひまわり I クラブ	2	社会福祉法人等	学校敷地内専用施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 12 11	6	45	0	45
ひまわり II クラブ		2	社会福祉法人等	民家・アパート	1300	1800	13:00~18:00	平成 21 7	5	16	3	19	
たんぼぼクラブ		2	社会福祉法人等	幼稚園	1300	1800	13:00~18:00	平成 12 8	4	19	2	21	
つくしんぼ I クラブ		2	社会福祉法人等	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 14 4	4	20	2	22	
つくしんぼ II クラブ		2	社会福祉法人等	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 20 6	5	18	2	20	
風の子クラブ		2	社会福祉法人等	民家・アパート	1300	1800	13:00~18:00	平成 13 3	4	17	2	19	
なのはなクラブ		2	社会福祉法人等	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 21 4	2	5	2	7	
ももらの里		2	社会福祉法人等	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 6	3	6	3	9	
たきごクラブ		2	社会福祉法人等	その他	1300	1800	13:00~18:00	平成 22 4	4	17	2	19	
上野原市	ありんこ第一クラブ	1	市町村	学校敷地内専用施設	1400	1830	14:00~18:30	平成 13 4	3	37	0	37	
	ありんこ第二クラブ	1	市町村	民家・アパート等	1400	1830	14:00~18:30	平成 17 4	3	23	0	23	
	ありんこ第三クラブ	1	市町村	学校の余裕教室	1400	1830	14:00~18:30	平成 18 4	3	30	0	30	
	かぜのこクラブ	1	市町村	学校敷地内専用施設	1400	1830	14:00~18:30	平成 17 4	6	12	0	12	
	コモコモクラブ 1	1	市町村	学校の余裕教室	1400	1830	14:00~18:30	平成 18 4	3	20	0	20	
	コモコモクラブ 2	1	市町村	学校の余裕教室	1400	1830	14:00~18:30	平成 22 4	2	19	0	19	
	あおぞらクラブ	1	市町村	公的施設	1400	1830	14:00~18:30	平成 18 4	3	12	0	12	
	道志村	学童保育「どうしっこ」	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 22 4	2	10	5	15
西桂町	西桂町学童クラブ	1	市町村	児童館・児童センター	1300	1800	13:00~18:00	平成 4 4	3	60	0	60	
忍野村	忍野村放課後児童クラブ	1	市町村	児童館・児童センター	1400	1900	14:00~19:00	平成 9 4	6	40	8	48	
山中湖村	くじらっこクラブ	1	市町村	その他	1300	1800	13:00~18:00	平成 17 4	3	19	1	20	
鳴沢村	遊学館児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1730	13:00~17:30	平成 14 4	2	30	15	45	
富士河口湖町	小立ふれあい児童クラブ	1	市町村	学校の余裕教室	1300	1800	13:00~18:00	平成 4 8	1	66	1	67	
	船津ふれあい第1児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 5 8	2	55	0	55	
	船津ふれあい第2児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 22 4	1	49	0	49	
	船津ふれあい第3児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 22 4	1	45	0	45	
	河口ふれあい児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 14 4	1	42	0	42	
	大石ふれあい児童クラブ	1	市町村	公的施設	1300	1800	13:00~18:00	平成 14 4	1	19	22	41	
	勝山児童クラブ	1	市町村	児童館・児童センター	1300	1800	13:00~18:00	平成 9 4	3	48	11	59	
	足和田児童クラブ	1	市町村	児童館・児童センター	1300	1700	13:00~17:00	平成 12 4	2	33	14	47	
	子ども未来創造館児童クラブ	1	市町村	児童館・児童センター	1300	1800	13:00~18:00	平成 18 7	2	3	44	47	
合 計	4市2町4村	54カ所							167	1,545	204	1,749	

相談指導事項		件数・回数	相談・指導等の活動			
			相談件数	相談延べ件数	うち未解決件数	
生活一般	住宅		7	10		
	医療・健康	病気		11	30	
		障害		2	3	
		その他		5	9	
	家庭紛争	夫等の暴力		4	4	
		その他		24	76	
	就労	求職・転職		6	6	
		資格取得・職業訓練		7	8	
		職場の悩み		3	3	
		その他				
	結婚		1	1		
	養育費		2	3		
	借金		4	4		
その他		4	4			
小 計			80	161		
児童	養育	保育所入所				
		虐待				
		その他		1	2	
	教育		28	30		
	非行					
	就職		1	1		
	その他		2	2		
小 計			32	35		
経済的支援・生活保護	母子福祉資金	貸付	85	308	2	
		償還	82	788	50	
	寡婦福祉資金	貸付	1	1		
		償還	7	56	7	
	公的年金		1	1		
	児童扶養手当		1	1		
	生活保護		1	2		
	税金					
その他		6	35	6		
小 計			184	1,192	65	
その他	売店設置（法第25条）					
	たばこ販売（法第26条）					
	母子世帯向公営住宅（法第27条）					
	母子福祉施設の利用					
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）					
小 計						
合 計			296	1,388	65	
会議・研修会等			62			
訪問調査指導			266	336		
関係機関連絡			65	103		

◎ 県母子自立支援員2名の実績である。

平成22年度福祉資金貸付状況及びひとり親家庭小中学校入進学支度金支給状況

市町村 区分	母子寡婦父子福祉資金貸付状況				入進学支度金	
	母子		寡婦		件数 (件)	金額 (円)
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
富士吉田市	18	7,805,000	1	768,000	38	380,000
都留市	8	4,816,000			32	320,000
大月市	9	3,922,000			9	90,000
上野原市	6	2,944,000			21	210,000
市計	41	19,487,000	1	768,000	100	1,000,000
道志村					0	0
西桂町					7	70,000
忍野村	1	648,000	1	768,000	16	160,000
山中湖村					1	10,000
鳴沢村	2	1,416,000			4	40,000
富士河口湖町	6	2,306,000			21	210,000
南都留郡計	9	4,370,000	1	768,000	49	490,000
小菅村					0	0
丹波山村					1	10,000
北都留郡計	0	0	0	0	1	10,000
合計	50	23,857,000	2	1,536,000	150	1,500,000

平成22年度民生委員・児童委員の活動状況

別表 7

種別 町村別	民生委員数	内容別相談・支援件数														分野別相談・支援件数					その他の活動件数						訪問回数		連絡調整		活動日数	
		在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関する事	障害者に関する事	子どもに関する事	その他	計	調査・実態把握	行事・事業・会議への参加協力	地域福祉活動・自主活動	民児協運営・研修	証明事務	要保護児童の発見の通告・仲介	訪問・連絡活動	その他	委員相互		その他の関係機関
富士吉田市	101	112	48	52	7	35	17	239	6	16	24	19	88	110	230	1,003	399	137	50	417	1,003	260	1,247	1,195	824	31	3	2,885	821	1,358	529	5,516
都留市	82	523	29	142	95	447	267	27	7	18	30	26	74	501	551	2,737	1,247	111	998	381	2,737	1,328	2,343	3,832	2,322	388	25	5,400	3,870	3,809	2,483	1,118
大月市	119	654	144	129	18	229	103	53	28	19	75	5	139	1,144	1,348	4,088	2,756	310	365	657	4,088	2,553	2,452	2,835	2,577	236	65	7,957	5,675	4,318	2,202	14,460
上野原市	99	320	124	27	65	225	77	56	19	20	44	38	163	493	875	2,546	1,342	254	405	545	2,546	794	1,877	1,507	686	80	7	6,065	2,093	786	777	6,951
市計	401	1,609	345	350	185	936	464	375	60	73	173	88	464	2,248	3,004	10,374	5,744	812	1,818	2,000	10,374	4,935	7,919	9,369	6,409	735	100	22,307	12,459	10,271	5,991	28,045
道志村	15	72	31	12	18	16	6	1				2	2	34	21	215	143	11	40	21	215	102	109	243	65	3		668	364	75	14	1,601
西桂町	12	54	16						6	1	1	2		12	16	108	80	8	5	15	108	5	272	239	64	22		629	17	134	12	776
忍野村	19	63	27	20	33	7	7	35	20	50	25	15	7	25	7	341	110	67	47	117	341	32	58	38	154	11		207	52	28	65	598
山中湖村	13	21	1		1	2	2							1		28	23	1	3	1	28	21	94	138	110	4		292	50	7	12	372
鳴沢村	65	48		36	3	1	8	3			1			56	156	100			11	45	156	51	10	120	5	18		51		12	12	148
富士河口湖町	7	221	13	16	34	41	51	8	4	6	12	10	48	301	299	1,064	633	182	126	123	1,064	332	1,972	2,678	673	163	17	2,642	2,348	1,678	723	6,348
南都留郡計	131	479	88	84	89	67	74	47	30	57	39	29	57	373	399	1,912	1,089	269	232	322	1,912	543	2,515	3,456	1,071	221	17	4,489	2,831	1,934	838	9,843
小菅村	9	2	6	2	1	2		1		1	2	1	1	2	5	26	7	3	7	9	26		9	430	8	10		480		3		78
丹波山村	10	10	7	3			4		3							27	20	3	4		27	40	18	187	36			188				230
北都留郡計	19	12	13	5	1	2	4	1	3	1	2	1	1	2	5	53	27	6	11	9	53	40	27	617	44	10	0	668	0	3	0	308
合計	551	2,100	446	439	275	1,005	542	423	93	131	214	118	522	2,623	3,408	12,339	6,860	1,087	2,061	2,331	12,339	5,518	10,461	13,442	7,524	966	117	27,464	15,290	12,208	6,829	38,196

5 生活保護の概況

(1) 保護の動向

当管内の生活保護世帯は、年度により若干の増減はあるものの、全体的な傾向としては、昭和30年代後半から減少し、全国より数年遅い平成11年に保護率が1.0%（パーミル）と最小となった。その後、平成12年からは高齢化の進展などに伴い増加の傾向にある。

平成23年3月末における管内保護状況は、被保護世帯91世帯、被保護人員114人、保護率2.3%で、全県の6.1%を下回るが、これは、県内の福祉事務所の中で最も低い保護率である。

また、全国的には15.9%で、急速な高齢化や厳しい社会経済状況による世帯主の疾病・失業等があり、保護率は急速な上昇傾向にある。

当管内の保護率の推移が、全国及び全県の平均保護率に比較しまだしも微動なのは、地域内で生活に困窮している家庭があれば、助け合うという相互扶助、相互支援の意識が残っている地域が多く、生活保護に至らないという地域性も要因のひとつとして考えられる。このような中で、平成22年度の保護開始件数は、14件で収入の減少に起因するものが多い。また、保護廃止件数は、6件で世帯主の死亡等となっている。

(2) 世帯類型の状況

平成23年3月末における世帯類型の状況は、高齢者世帯が41.8%（38世帯）を占め、次いでその他世帯が24.1%（22世帯）、傷病者世帯15.4%（14世帯）、障害者世帯11.0%（10世帯）、母子世帯7.7%（7世帯）となっている。

(3) 医療扶助の状況

平成23年3月末における保護の状況は、被保護人員114人のうち医療扶助受給者は99人（86.8%）で、入院患者は11人となっており、うち精神疾患の者（長期入院）が72.7%を占めている。

(4) 保護費の状況

生活保護基準は、当該年度に予想される国民生活の動向を勘案して、水準均衡方式により、毎年改定が行われている。

管内の平成22年度生活保護費支給状況は、総額76,468千円となっている。（医療扶助は除く）

(5) 管内生活保護状況(平成23年3月分)

		道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	南都留計	小菅村	丹波山村	北都留計	管内合計	
人口(H23.3月末現在)		1,907	4,520	8,664	5,287	2,945	25,399	48,722	764	675	1,439	50,161	
被保護世帯(実世帯)		0	8	8	3	3	60	82	3	6	9	91	
停止世帯数								0			0	0	
被保護人員(実人員)		0	15	8	4	6	71	104	3	7	10	114	
停止人員								0			0	0	
保護率(%)		0	3.3	0.9	0.8	2	2.8	2.1	3.9	10.4	6.9	2.3	
生活扶助受給世帯		0	8	8	3	3	59	81	3	6	9	90	
住宅扶助受給世帯		0	6	3	3	1	30	43	0	0	0	43	
教育扶助受給人員		0	1	0	0	2	1	4	0	2	2	6	
介護扶助受給人員		0	0	0	0	0	8	8	0	2	2	10	
その他扶助受給人員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入院	医療単給	精神	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
		その他	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	その他の単給	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	併給	精神	0	2	1	0	0	4	7	0	1	1	8
		その他	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3
入院外	医療単給	精神	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療併給	精神	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2
		その他	0	8	6	4	4	57	79	1	3	4	83
高齢者世帯		0	0	1	1	0	17	19	2	4	6	25	
母子世帯		0	1	0	0	1	1	3	0	0	0	3	
障害者世帯		0	1	2	0	0	11	14	0	2	2	16	
傷病者世帯		0	2	2	1	0	12	17	1	0	1	18	
その他の世帯		0	4	3	1	2	19	29	0	0	0	29	
施設入所者(含ホーム)		0	0	1	0	0	15	16	1	2	3	19	

(6) 年度別生活保護状況の推移(管内・山梨県・全国)

年 度	管 内			山 梨 県			全 国		
	被保護世帯数	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員(人)	保護率(%)	被保護世帯数	被保護人員(千人)	保護率(%)
55	208	414	6.1	2,864	6,089	7.8	746,997	1,426.9	12.2
60	138	236	3.4	2,311	5,026	6.3	780,507	1,431.1	11.8
61	126	209	3.0	2,145	3,517	4.2	746,355	1,348.2	11.1
62	129	213	3.1	2,046	3,169	3.8	713,825	1,266.1	10.4
63	112	181	2.6	1,914	2,928	3.5	681,018	1,176.2	9.6
H元	99	148	2.1	1,756	2,674	3.2	654,915	1,099.5	8.9
2	96	134	1.9	1,657	2,360	2.8	623,755	1,014.8	8.2
3	85	110	1.5	1,560	2,182	2.6	600,697	946.3	7.6
4	88	114	1.6	1,497	2,033	2.4	585,972	898.4	7.2
5	86	116	1.5	1,516	1,918	2.2	586,106	883.1	7.1
6	84	112	1.5	1,542	1,930	2.2	595,407	885.0	7.1
7	83	104	1.4	1,549	1,957	2.3	601,925	882.2	7.0
8	73	92	1.2	1,577	1,965	2.2	613,104	887.4	7.1
9	68	91	1.2	1,621	2,001	2.3	632,584	906.2	7.2
10	73	95	1.2	1,720	2,154	2.4	650,695	928.0	7.3
11	69	81	1.0	1,870	2,383	2.7	682,836	976.9	7.7
12	83	96	1.2	2,051	2,599	2.9	725,907	1,038.3	8.2
13	82	99	1.3	2,205	2,766	3.1	834,196	1,192.2	9.4
14	91	108	1.4	2,340	2,968	3.3	902,881	1,292.1	10.1
15	99	117	1.5	2,544	3,173	3.6	972,199	1,390.5	10.9
16	47	63	1.3	2,647	3,325	3.7	1,021,997	1,456.4	11.4
17	58	79	1.6	2,715	3,404	3.9	1,051,676	1,489.2	11.7
18	61	80	1.6	2,838	3,550	4.0	1,090,384	1,533.1	12.0
19	55	86	1.6	2,990	3,771	4.2	1,113,291	1,553.0	12.2
20	55	85	1.6	2,992	3,710	4.2	1,148,766	1,592.0	12.5
21	80	102	2.0	3,664	4,551	5.2	1,343,944	1,866.2	14.7

6 調査研究

山梨県公衆衛生研究発表会における事例発表

(1) 日 時 平成 23 年 2 月 10 日 (木)

(2) 場 所 中央市玉穂生涯学習館

(3) 内 容 ○ 富士・東部保健所管内における野生シカ肉処理施設の現状について

○ 未熟児及びその保護者支援における行政保健師の役割の検討

○ 診療所監視結果の分析と監視方法のあり方に関する検討

○ 社会福祉施設等における感染症対策の実施状況と今後の指導

第4 長寿介護課

1 介護保険

(1) 高齢化の状況

富士・東部地域における高齢化の状況

管内12市町村（4市2町6村）における65歳以上の高齢者人口は、平成23年4月1日現在、46,101（前年46,195）人で、総人口192,369（同194,222）人の24.0%となっている。年齢階層別にみると、65歳～74歳の前期高齢者は22,039（同22,563）人で高齢者全体の47.8%、75歳以上の後期高齢者は24,062（同22,632）人で、高齢者全体の52.2%を占めている。前年に比べ前期高齢者は524人の減少、後期高齢者が430人増加し、後期高齢者数の増加が著しい。市町村別の65歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）は、丹波山村が46.3%と最も高く、忍野村が14.5%と最も低い状況にある。

一方、在宅での寝たきり高齢者は1,421（同1,489）人で高齢者全体の3.1（同3.2）%、在宅のひとり暮らし高齢者は4,775（同4,654）人で高齢者全体の10.4（同10.0）%、高齢者のみの世帯数は総世帯数の16.1（同15.0）%となっている。なお、管内の認知症高齢者は在宅で3,206（同3,013）人、施設で988（同913）人となっており、高齢者全体に占める割合は9.1（同8.5）%で、増加傾向にある。

(2) 介護保険事業

ア 介護保険事業の概況

平成12年4月に介護保険制度がスタートし、平成18年4月には介護予防を重視した制度改正が図られた。要旨は、軽度の要介護を対象とする新予防給付と、身近な地域で柔軟な介護サービスを提供することを目的とした地域密着型サービスの創設である。

その中核機関となる地域包括支援センターを全市町村に配置し、総合相談支援、権利擁護（高齢者虐待の早期発見・防止等）、包括的継続的ケアマネジメントの支援、介護予防ケアマネジメント等の機能強化を図っている。

平成23年3月末現在、富士・東部地域では、第1号被保険者46,234（前年45,737）人のうち、4,918（同4,719）人が要介護認定を、928（同1,038）人が要支援認定を受けており、あわせて5,846（同5,757）人が要介護もしくは要支援認定を受けている。また、要介護認定者のうち3,036人（61.7%）が居宅介護サービスを、要支援認定者のうち661人（61.7%）が介護予防サービスを利用し、要介護もしくは要支援認定者のうち88人（1.8%）が地域密着型サービスを、1,377人（23.6%）が施設サービスを利用している。

管内の介護サービス事業所数は、平成23年3月31日現在、居宅サービス事業所187、居宅介護支援事業所67、介護予防サービス事業所158、施設サービス事業所20、地域密着型サービス事業所7、介護予防地域密着型サービス事業所7、介護予防支援事業所12の計459の介護サービス事業所（富土地域226事業所、東部地域233事業所）となっている（医療機関みなし指定事業所の一部、休止中事業所及び基準該当事業所を含む。）。

なお、地域包括支援センターについては、管内12市町村すべてに設置されており、介護予防支援事業所として指定を受けている。

イ 介護保険事業に対する取り組み

(ア) 市町村（保険者）に対する助言

- 市町村介護保険事業計画の策定及び策定後の計画に対する分析・評価に関する助言

第1期市町村介護保険事業計画 平成12年4月～平成17年3月

※5年を1期とし3年目に見直しを行う。

第2期市町村介護保険事業計画 平成15年4月～平成20年3月

第3期市町村介護保険事業計画 平成18年4月～平成21年3月

※第3期から3年を1期として計画を策定

第4期市町村介護保険事業計画 平成21年4月～平成24年3月

○ 市町村介護保険事務研究会の運営に対する支援

管内市町村（保険者）の担当者が集まり、介護保険制度に関する情報と意見交換の場として開催される「富士・東部地域介護保険事務研究会」の運営に対し支援を行っている。

(イ) 介護サービス事業者に対する指導

○ 実地による指導・監査の実施

管内介護サービス事業者が提供する介護サービス内容の適否、介護報酬の請求が適正に行われているか等について確認し、適時是正指導等を行っている。

また、平成18年度からは新予防給付の創設に伴い、介護予防サービス事業者に対しても同様に実地指導を行っている。

なお、平成18年4月の介護保険法の改正により、介護サービス事業者への監督事務等の規定についても大幅な変更があり、「指導」と「監査」が明確に区分され、指導においては、介護サービス事業者等の育成・支援を念頭において実施することとし、監査においては、各種情報により指定基準違反が疑われ、実地検査の必要があると認められた場合に実施することとしている。

平成22年度実地指導の実績

居宅サービス事業所：48、介護予防サービス事業所：42、居宅介護支援事業所：18
計108事業所（前年：106事業所）

平成22年度実地監査の実績

居宅サービス事業所：5、介護予防サービス事業所：3、居宅介護支援：1
計9事業所（前年：0）

○ 集団指導による指導の実施

介護保険法改正の趣旨・目的の周知及び理解の促進、適正な介護報酬請求事務の指導など制度管理の適正化を図るため、管内の介護サービス事業者に対し集団指導を行っている。

平成22年度集団指導の実績

実施日：平成22年6月22日（火）及び23日（水）

開催場所：富士吉田合同庁舎2階大会議室

対象事業所：居宅サービス事業所（介護予防を含む）及び居宅介護支援事業所

指導内容：介護報酬・運営基準、各種加算の要件、介護保険制度における指導監督、営利法人が運営する介護サービス事業者に対する監査、事故発生防止及び苦情処理、感染症予防等

(ウ) 介護サービス事業者の指定及び指定期間の更新

市町村長が指定する地域密着型サービスを除く居宅介護サービス等事業所の指定業務を行っており、また、平成19年度からは、平成18年4月の介護保険法の改正により新たに指定期間の更新制度（指定に6年の有効期間を設定）が導入されたことに伴い、知事指定の居宅介護サービス事業者の指定期間の更新業務も行っている。

平成22年度に指定した事業所数

居宅サービス事業所：7、介護予防サービス事業所：8、居宅介護支援事業所：3
計18事業所

知事指定の居宅介護サービス等事業所数（平成23年3月31日現在）

居宅サービス事業所：145、介護予防サービス事業所：144、居宅介護支援事業所：58
計347事業所

(エ) 介護支援専門員への支援

富士・東部地域における介護支援専門員の資質向上等を目的として設立された富士北麓・東部地域介護支援専門員連絡協議会の運営等に対し支援を行ってきた。

しかし、平成20年12月に山梨県介護支援専門員協議会が有限責任中間法人「山梨

県介護支援専門員協会」として新たにスタートしたことから、それに伴い、富士・東部地域の連絡協議会は平成21年3月23日に臨時総会を開催し解散することになった。

今後は、山梨県介護支援専門員協会の支部に位置付けられ、これまで同様の支援を行っていくこととしている。

また、平成18年度から開催している「ケアマネージメントリーダー・地域包括支援センター相談窓口委員会（介護支援専門員、地域包括支援センター職員等で構成）」は、平成22年度に3回開催され、介護支援専門員における困難事例に対する対処方法への助言等を通して、介護支援専門員の資質向上を支援している。

(オ) 地域包括支援センターへの支援

富士・東部地域における地域包括支援センター職員の資質向上等を目的に発足された富士・東部地域包括支援センター担当者打合会（隔月開催）へ参加し、保健福祉事務所からの情報提供を行う等して、センター職員の資質向上を支援している。

平成22年度開催実績 4回

(3) 地域支援事業

平成18年4月の介護保険法の改正により、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域支援事業交付金を財源とする地域支援事業が創設された（地域支援事業の創設に伴い介護予防・地域支え合い事業は廃止）。

ア 事業の目的

この事業は、介護予防事業、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務をいう。）及びその他の地域支援事業を総合的に行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

イ 実施主体

市町村がその責任の下に地域支援事業を実施する。この場合において市町村は、地域の実情に応じ、利用者、サービス内容及び利用料の決定を除き、包括的支援事業の実施について、適切、公正、中立かつ効率的に実施することができると認められる老人介護支援センターの設置者（市町村社会福祉協議会、社会福祉法人等）、一部事務組合等を組織する市町村、医療法人、当該事業を実施することを目的として設立された民法法人、特定非営利活動法人その他市町村が適当と認める法人に委託することができるものとする。ただし、この委託は、包括的支援事業のすべてにつき一括して行わなければならない。

ウ 利用料

市町村は地域支援事業の利用者に対し、利用料を請求することができる。

エ 補助率

- ・介護予防事業 : 地域支援事業交付金 37.5% (国 25%、県 12.5%)
- ・包括的支援事業及び任意事業 : 地域支援事業交付金 60.75% (国 40.5%、県 20.25%)

オ 事業内容

① 介護予防等事業（必須事業）

※介護予防事業は、従来取り組まれてきた老人保健事業における健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導等の実績を踏まえ再編されたもの

a 介護予防特定高齢者施策

(a) 目的

要支援・要介護に陥るリスクが高い高齢者（以下「特定高齢者」という。）を対象に要介護状態等になることを予防することを目的とする。

事業の実施に際しては、介護予防マネジメント業務により、対象者の心身の状況等に応じて、対象者の選択に基づき個別の介護予防ケアプランを作成し、当該プランに基づき実施する。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者である特定高齢者（高齢者の5%程度を想定）

(c) 事業の種類

・特定高齢者把握事業、・通所型介護予防事業、・訪問型介護予防事業、・介護予防特定高齢者施策評価事業

b 介護予防一般高齢者施策

(a) 目的

地域において介護予防に資する自発的な活動が広く実施され、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組みが自主的に実施されるような地域社会の構築を目指して、健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うこと等を目的とする。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者

(c) 事業の種類

・介護予防普及啓発事業、・地域介護予防活動支援事業、・介護予防一般高齢者施策評価事業

② 包括的支援事業（必須事業）

a 介護予防ケアマネジメント業務

(a) 目的

特定高齢者が要介護状態等となることを予防するため、その心身の状況等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業を含めた適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行うことを目的とする。

(b) 対象者

当該市町村の第1号被保険者である特定高齢者

(c) 実施担当者

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら実施する。

b 総合相談支援業務

(a) 目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況等を把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

・地域におけるネットワークの構築、・実態把握、・総合相談支援

c 権利擁護業務

(a) 目的

地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

地域福祉権利擁護事業、成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや

制度を活用する。特に高齢者の権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合には、次のような諸制度を活用する。

- ・成年後見制度の活用促進
 - ・老人福祉施設等への措置の支援
 - ・高齢者虐待への対応（高齢者虐待の防止及び早期発見のための対応）
- ※高齢者虐待防止・・・

平成18年4月1日に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が施行された。

d 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(a) 目的

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行うことを目的とする。

(b) 事業内容

- ・包括的・継続的なケア体制の構築
- ・地域における介護支援専門員のネットワークの活用
- ・日常的個別指導及び相談
- ・支援困難事例等への指導助言

③ 任意事業

(a) 目的

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。

(b) 対象者

被保険者、要介護被保険者を現に介護する者その他個々の事業の対象者として市町村が認める者

(c) 事業内容

任意事業としては、法令上、介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業が規定されているが、次に掲げる事業はあくまでも例示であり、介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業である限り、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした多様な事業形態が可能である。

- ・介護給付等費用適正化事業
- ・家族介護支援事業（家族介護支援事業、認知症高齢者見守り事業、家族介護継続支援事業）
- ・その他の事業（成年後見制度利用支援事業、福祉用具・住宅改修支援事業、地域自立生活支援事業）

2 高齢者福祉施策

(1) 富士・東部高齢者地域支援推進会議の開催

健康長寿やまなしプランに基づき、富士・東部地域における高齢者の保健福祉対策、介護予防事業の推進及び認知症高齢者対策を中心に、地域ケアの推進を目的に開催している。

推進会議の構成員は、富士・東部保健福祉事務所、富士・東部地域の市町村及び地域包括支援センターの各職員で、推進会議には介護予防推進会議と地域認知症高齢者対策連絡会議が包括設置されている。

介護予防推進会議では、富士・東部地域での介護予防事業に係る実施状況・問題点の把握検討、地域支援事業等の推進及び介護予防に係る情報収集等を、また地域認知症高齢者対策連絡会議では、富士・東部地域における認知症高齢者対策の総合的な推進、認知症高齢者に関する現状の分析及び課題解決に向けた事業の推進等を行っている。

(2) 老人福祉施設入所措置事務等に関する市町村への技術的助言

市町村における老人福祉施設入所措置事務の実施に関し、適正な入所措置及び費用徴収事務等の確保を図るため、市町村に対する技術的助言を行っている。

(3) 敬老思想普及事業

ア 県民敬老祝金等支給事業

老人福祉法第5条に基づく老人の日の行事として祝金及び祝品を高齢者に支給し、その長寿を祝福するとともに家庭の平和と県民の敬老思想を高揚し、あわせて高齢者福祉の増進を図っている。

平成22年度支給者

・満88歳の者	(祝品)	684名
・満100歳の者	(50,000円及び祝品)	33名

(4) 高齢者の社会参加促進・生きがい対策事業

ことぶきマスター制度推進事業

高齢者が長い人生経験から培ってきた知識や生活の知恵など、様々な能力を社会のために活かし、ことぶきマスターとして広く県民が認識し敬愛することにより、高齢者自らの生きがいを高め、地域活動への参加を促進し、高齢者を大事にする風土づくりを推進している。

平成19年度からは認定対象を60歳以上の個人又はグループに拡大、平成20年度からはマスター認定者全員を人材バンクに登録を行うなど、さらなる事業の推進を図っている。

平成22年度認定者

- ・個人5名（大月市2名、上野原市1名、富士河口湖町2名）
- ・グループ0団体

富士・東部地域のことぶきマスター人材バンク登録者数（平成23年3月末現在）

- ・個人18名（富士吉田市5名、大月市6名、上野原市1名、西桂町1名、山中湖村2名、富士河口湖町3名）
- ・グループ1団体（西桂町1団体）

3 援護関係

(1) 戦没者慰霊事業

戦没者の霊に追悼の意を表するため、市町村からの依頼により、管内市町村主催の戦没者慰霊祭に出席している。

平成22年度実績

富士吉田市（9月）、都留市（11月）、大月市（11月）、鳴沢村（5月）

(2) 戦没者遺族援護事業

戦没者遺族の現状や要望、遺族運動の経過などを理解して今後の援護事業に活かすため、財団法人山梨県遺族会の主催する戦没者遺族大会等に出席している。

平成22年度実績

南都留地区戦没者遺族大会（11月）、東部地区戦没者遺族大会（11月）

4 介護保険関係資料

(1) 高齢化の状況

平成23年4月1日現在

市町村名	総人口 (人)	65歳以上									在宅寝たきり 高齢者数 (人)	認知症高齢者数			総世帯数 (戸)	ひとり暮らし 高齢者 世帯数 (戸)	高齢者複 数世帯数 (戸)	高齢者の み世帯数 (戸)
		65歳～74歳			75歳以上			在宅 (人)	施設 (人)	計 (人)								
		男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)					男(人)	女(人)	計(人)				
富士吉田市	52,327	5,056	6,954	23.0 12,010	2,765	3,217	49.8 5,982	2,291	3,737	50.2 6,028	2.7 329	718	250	8.1 968	18,907	4.3 820	8.4 1,585	12.7 2,405
道志村	1,953	240	303	27.8 543	114	116	42.4 230	126	187	57.6 313	2.6 14	37	18	10.1 55	631	7.1 45	9.0 57	16.2 102
西桂町	4,763	461	584	21.9 1,045	233	268	47.9 501	228	316	52.1 544	6.2 65	76	19	9.1 95	1,546	4.3 66	4.5 69	8.7 135
忍野村	9,091	558	764	14.5 1,322	310	327	48.2 637	248	437	51.8 685	3.3 43	100	16	8.8 116	3,324	3.3 111	3.2 105	6.5 216
山中湖村	5,954	604	731	22.4 1,335	349	364	53.4 713	255	367	46.6 622	1.9 26	56	33	6.7 89	2,211	4.8 107	18.5 410	23.4 517
鳴沢村	3,195	330	447	24.3 777	206	208	53.3 414	124	239	46.7 363	0.9 7	20	15	4.5 35	1,174	6.5 76	4.6 54	11.1 130
富士河口湖町	26,173	2,310	3,100	20.7 5,410	1,358	1,527	53.3 2,885	952	1,573	46.7 2,525	2.5 133	264	110	6.9 374	9,285	7.6 702	7.4 689	15.0 1,391
富士地域計	103,456	9,559	12,883	21.7 22,442	5,335	6,027	50.6 11,362	4,224	6,856	49.4 11,080	2.7 617	1,271	461	7.7 1,732	37,078	5.2 1,927	8.0 2,969	13.2 4,896
都留市	32,259	3,247	4,351	23.6 7,598	1,639	1,793	45.2 3,432	1,608	2,558	54.8 4,166	3.3 247	700	161	11.3 861	12,159	9.3 1,132	8.8 1,069	18.1 2,201
大月市	28,471	3,514	4,830	29.3 8,344	1,761	1,906	43.9 3,667	1,753	2,924	56.1 4,677	4.1 341	741	105	10.1 846	10,727	9.5 1,014	12.6 1,349	22.0 2,363
上野原市	26,674	3,074	4,001	26.5 7,075	1,636	1,703	47.2 3,339	1,438	2,298	52.8 3,736	2.8 201	472	250	10.2 722	10,033	5.7 576	10.1 1,013	15.8 1,589
小菅村	816	129	192	39.3 321	55	74	40.2 129	74	118	59.8 192	1.6 5	15	0	4.7 15	343	15.7 54	28.0 96	43.7 150
丹波山村	693	132	189	46.3 321	50	60	34.3 110	82	129	65.7 211	3.1 10	7	11	5.6 18	329	21.9 72	21.9 72	43.8 144
東部地域計	88,913	10,096	13,563	26.6 23,659	5,141	5,536	45.1 10,677	4,955	8,027	54.9 12,982	3.4 804	1,935	527	10.4 2,462	33,591	8.5 2,848	10.7 3,599	19.2 6,447
管内計	192,369	19,655	26,446	24.0 46,101	10,476	11,563	47.8 22,039	9,179	14,883	52.2 24,062	3.1 1,421	3,206	988	9.1 4,194	70,669	6.8 4,775	9.3 6,568	16.1 11,343
県計	875,568	89,951	121,941	24.2 211,892	47,617	52,485	47.2 100,102	42,334	69,456	52.8 111,790	2.6 5,492	11,532	5,190	7.9 16,722	347,565	8.6 29,970	9.5 33,018	18.1 62,988

注 ①上段は%→65歳以上計の欄は対総人口、65歳～74歳計及び75歳以上計欄・在宅寝たきり高齢者数欄は対65歳以上人口、ひとり暮らし高齢者世帯数欄・高齢者複数世帯数欄・高齢者のみ世帯数欄（ひとり暮らし高齢者世帯数+高齢者複数世帯数）は対総世帯数 ②数値には外国人登録者人口、世帯を含む ③寝たきり高齢者とは、「障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」のランクB及びランクCに該当する者

※出典元 山梨県「平成23年度高齢者福祉基礎調査」

(2) 被保険者数及び要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

地域	市町村名	第1号被保険者数			要介護(要支援)認定者数														
		65~74歳	75歳以上	計	第1号被保険者数														
					要支援1	要支援2	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	(再掲) 65~74歳	(再掲) 75歳以上	合計
富士地域	富士吉田市	5,986	6,045	12,031	68	141	209	26	183	0	282	286	234	267	205	1,274	183	1,146	1,483
	道志村	230	324	554	7	10	17	3	14	0	15	12	12	15	11	65	14	59	82
	西桂町	504	551	1,055	6	9	15	3	12	0	22	28	25	24	23	122	12	106	137
	忍野村	630	652	1,282	18	8	26	5	21	0	31	28	23	26	27	135	21	125	161
	山中湖村	715	630	1,345	1	6	7	1	6	0	29	22	27	18	22	118	6	107	125
	鳴沢村	412	332	744	1	5	6	0	6	0	17	16	15	10	13	71	6	61	77
	富士河口湖町	2,642	2,840	5,482	32	31	63	8	55	0	89	136	130	119	116	590	55	533	653
	富士地域計	11,119	11,374	22,493	133	210	343	46	297	0	485	528	466	479	417	2,375	297	2,137	2,718
東部地域	都留市	3,428	4,128	7,556	43	102	145	9	136	0	136	226	204	188	149	903	136	811	1,048
	大月市	3,676	4,723	8,399	94	125	219	12	207	0	184	228	159	185	134	890	207	805	1,109
	上野原市	3,316	3,697	7,013	62	109	171	20	151	0	168	224	199	168	133	892	151	789	1,063
	小菅村	129	202	331	4	3	7	0	7	0	9	8	7	7	6	37	7	32	44
	丹波山村	110	223	333	9	4	13	0	13	0	7	4	4	5	10	30	13	30	43
	東部地域計	10,659	12,973	23,632	212	343	555	41	514	0	504	690	573	553	432	2,752	514	2,467	3,307
富士・東部地域	21,778	24,347	46,125	345	553	898	87	811	0	989	1,218	1,039	1,032	849	5,127	811	4,604	6,025	
県計	99,541	111,873	211,414	2,390	3,507	5,897	705	5,192	0	5,569	6,076	5,540	4,850	3,959	25,994	5,192	23,430	31,891	

地域	市町村名	要介護(要支援)認定者数														認定率 (第1号 被保険 者)
		第2号被保険者数			総 数											
		要支援 1, 2	経過の 要介護 5	合計	要支援1	要支援2	計	経過の 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計	
富士地域	富士吉田市	5	41	46	70	144	214	0	289	294	242	275	215	1,315	1,529	12.3%
	道志村	0	2	2	7	10	17	0	15	12	12	15	13	67	84	14.8%
	西桂町	1	4	5	6	10	16	0	22	30	25	25	24	126	142	13.0%
	忍野村	2	3	5	18	10	28	0	32	28	23	28	27	138	166	12.6%
	山中湖村	2	5	7	2	7	9	0	32	22	29	18	22	123	132	9.3%
	鳴沢村	1	0	1	1	6	7	0	17	16	15	10	13	71	78	10.3%
	富士河口湖町	4	15	19	34	33	67	0	91	139	135	121	119	605	672	11.9%
	富士地域計	15	70	85	138	220	358	0	498	541	481	492	433	2,445	2,803	12.1%
東部地域	都留市	4	21	25	44	105	149	0	138	231	207	196	152	924	1,073	13.9%
	大月市	3	16	19	94	128	222	0	186	234	160	187	139	906	1,128	13.2%
	上野原市	3	39	42	63	111	174	0	173	236	212	172	138	931	1,105	15.2%
	小菅村	0	3	3	4	3	7	0	10	9	7	7	7	40	47	13.3%
	丹波山村	0	2	2	9	4	13	0	7	4	5	6	10	32	45	12.9%
	東部地域計	10	81	91	214	351	565	0	514	714	591	568	446	2,833	3,398	14.0%
富士・東部地域	25	151	176	352	571	923	0	1,012	1,255	1,072	1,060	879	5,278	6,201	13.1%	
県計	159	775	934	2,426	3,630	6,056	0	5,702	6,303	5,684	4,995	4,085	26,769	32,825	15.1%	

事業状況報告(平成23年3月末現在)

(3) 介護サービス受給状況

(単位:人)

圏域	市町村名	認定状況					居宅サービス受給者数				介護予防サービス受給者数			地域密着型サービス受給者数					
		第1号被保険者				第2号被保険者 要介護等 認定者数	第1号被保険者 受給率	第2号被保険者 者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号 被保険者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号被保 険者	総数				
		要介護 認定者数	認定率	要支援 認定者数	認定率														
富士圏域	富士吉田市	12,031	1,274	10.6%	209	1.7%	46	823	64.6%	24	847	164	78.5%	24	198	45	3.5%	0	43
	道志村	554	66	11.7%	17	3.1%	2	36	55.4%	1	37	14	82.4%	1	17	0	0.0%	0	0
	西桂町	1,055	122	11.6%	15	1.4%	5	85	69.7%	2	87	13	86.7%	2	18	2	1.6%	0	2
	忍野村	1,282	136	10.5%	26	2.0%	5	91	67.4%	3	94	18	69.2%	3	25	1	0.7%	0	1
	山中湖村	1,345	116	8.8%	7	0.5%	7	73	61.9%	4	77	6	85.7%	4	15	5	4.2%	0	5
	鳴沢村	744	71	9.5%	6	0.8%	1	47	66.2%	0	47	4	66.7%	0	3	1	1.4%	0	1
	富士河口湖町	5,482	590	10.8%	63	1.1%	19	343	58.1%	8	351	48	76.2%	8	51	11	1.9%	1	10
	圏域計	22,493	2,376	10.6%	343	1.5%	85	1,498	63.1%	42	1,540	267	77.8%	42	309	65	2.7%	1	66
東部圏域	都留市	7,556	903	12.0%	145	1.9%	25	591	65.4%	18	609	105	72.4%	18	114	47	5.2%	1	20
	大月市	8,399	890	10.6%	219	2.6%	19	549	61.7%	15	564	164	74.9%	15	139	6	0.7%	0	5
	上野原市	7,013	892	12.7%	171	2.4%	42	587	65.8%	29	616	85	49.7%	29	93	1	0.1%	0	2
	小菅村	331	37	11.2%	7	2.1%	3	20	54.1%	1	21	6	85.7%	1	8	0	0.0%	0	0
	丹波山村	333	30	9.0%	13	3.9%	2	9	30.0%	0	9	7	53.8%	0	10	0	0.0%	0	0
	圏域計	23,632	2,752	11.6%	555	2.3%	91	1,756	63.8%	63	1,819	367	66.1%	63	430	54	2.0%	1	55
富士・東部地域	46,125	5,127	11.1%	898	1.9%	176	3,254	63.5%	105	3,359	634	70.8%	105	739	119	2.3%	2	121	
県計	211,414	25,994	12.3%	5,897	2.8%	934	15,815	60.8%	563	15,314	4,074	69.1%	563	4,111	1,550	6.0%	21	1,571	

圏域	市町村名	地域密着型介護予防サービス 受給者数			施設サービス受給者数								介護サービス受給者総数						
		第1号被保険者 受給率	第2号被保 険者	総数	第1号被保険者						第2号 被保険者	総数	第1号被保険者 受給率	第2号 被保険者	総数				
					特養	受給率	老健	受給率	療養型	受給率						計	受給率		
富士圏域	富士吉田市	2	1.0%	0	0	192	12.9%	125	8.4%	26	1.8%	343	23.1%	8	351	1,377	92.9%	56	1,433
	道志村	0	0.0%	0	0	12	14.6%	12	14.6%	1	1.2%	25	30.5%	1	26	75	91.5%	3	78
	西桂町	0	0.0%	0	0	9	6.6%	12	8.8%	0	0.0%	21	15.3%	1	22	121	88.3%	5	126
	忍野村	0	0.0%	0	0	21	13.0%	15	9.3%	2	1.2%	38	23.6%	0	38	148	91.9%	6	154
	山中湖村	0	0.0%	0	0	8	6.4%	18	14.4%	2	1.6%	28	22.4%	0	28	112	89.6%	8	120
	鳴沢村	0	0.0%	0	0	12	15.6%	8	10.4%	1	1.3%	21	27.3%	0	21	73	94.8%	0	73
	富士河口湖町	0	0.0%	0	0	78	11.9%	87	13.3%	18	2.8%	183	28.0%	2	185	585	89.6%	19	604
	圏域計	2	0.6%	0	2	332	12.2%	277	10.2%	50	1.8%	659	24.2%	12	671	2,491	91.6%	97	2,588
東部圏域	都留市	0	0.0%	0	0	130	12.4%	111	10.6%	5	0.5%	246	23.5%	0	246	989	94.4%	37	1,026
	大月市	0	0.0%	0	0	131	11.8%	117	10.6%	3	0.3%	251	22.6%	2	253	970	87.5%	32	1,002
	上野原市	0	0.0%	0	0	130	12.2%	85	8.0%	4	0.4%	219	20.6%	4	223	892	83.9%	62	954
	小菅村	0	0.0%	0	0	10	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	10	22.7%	1	11	36	81.8%	3	39
	丹波山村	0	0.0%	0	0	10	23.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	23.3%	2	12	26	60.5%	2	28
	圏域計	0	0.0%	0	0	411	12.4%	313	9.5%	12	0.4%	736	22.3%	9	745	2,913	88.1%	136	3,049
富士・東部地域	2	0.2%	0	2	743	12.3%	590	9.8%	62	1.0%	1,395	23.2%	21	1,416	5,404	89.7%	233	5,637	
県計	15	0.3%	0	18	3,479	10.9%	2,612	8.2%	221	0.7%	6,312	19.8%	71	6,370	27,766	87.1%	1,218	28,984	

事業状況報告(平成23月3月末現在)

(4) 介護サービス種類別利用件数 (1/2)

(単位: 件)

地域	市町村名	居宅介護サービス											地域密着型介護サービス							
		訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	計	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	夜間対応型訪問介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設(小規模特等)	計
富士地域	富士吉田市	236	40	73	12	65	593	134	205	20	5	404	1,787	19	16	11	0	0	0	46
	道志村	3	2	8	0	0	24	2	10	2	0	17	68	0	0	0	0	0	0	0
	西桂町	23	1	16	2	23	58	17	21	1	0	53	215	0	0	2	0	0	0	2
	忍野村	18	2	8	0	6	75	13	18	4	1	48	193	0	0	0	0	1	0	1
	山中湖村	11	3	11	1	4	54	22	17	4	3	30	160	0	0	5	0	0	0	5
	鳴沢村	6	1	7	0	1	35	9	11	0	0	29	99	0	0	1	0	0	0	1
	富士河口湖町	78	10	18	5	3	280	59	85	7	3	189	737	4	1	7	0	0	0	12
	富士地域計	375	59	141	20	102	1,119	256	367	38	12	770	3,259	23	17	26	0	1	0	67
	利用率	11.5%	1.8%	4.3%	0.6%	3.1%	34.3%	7.9%	11.3%	1.2%	0.4%	23.6%	100.0%	34.3%	25.4%	38.8%	0.0%	1.5%	0.0%	100.0%
東部地域	都留市	205	28	101	1	79	388	82	137	31	8	304	1,364	30	0	20	0	0	0	50
	大月市	150	47	58	0	62	365	72	141	8	14	312	1,229	0	0	5	0	1	0	6
	上野原市	246	27	26	3	9	359	107	110	15	4	390	1,296	0	0	1	0	0	0	1
	小菅村	0	2	1	0	0	15	0	2	0	1	10	31	0	0	0	0	0	0	0
	丹波山村	4	0	0	0	0	6	0	2	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0
	東部地域計	605	104	186	4	150	1,133	261	392	54	27	1,016	3,932	30	0	26	0	1	0	57
	利用率	15.4%	2.6%	4.7%	0.1%	3.8%	28.8%	6.6%	10.0%	1.4%	0.4%	25.8%	100.0%	52.6%	0.0%	45.6%	0.0%	1.8%	0.0%	100.0%
	富士・東部地域	980	163	327	24	252	2,252	517	759	92	39	1,786	7,191	53	17	52	0	2	0	124
	利用率	13.6%	2.3%	4.5%	0.3%	3.5%	31.3%	7.2%	10.6%	1.3%	0.5%	24.8%	100.0%	42.7%	13.7%	41.9%	0.0%	1.6%	0.0%	100.0%
県計	5,166	553	1,873	658	1,056	9,901	2,499	3,111	430	251	8,296	33,794	377	711	666	0	74	192	2,020	
利用率	15.3%	1.6%	5.5%	1.9%	3.1%	29.3%	7.4%	9.2%	1.3%	0.7%	24.5%	100.0%	18.7%	35.2%	33.0%	0.0%	3.7%	9.5%	100.0%	

地域	市町村名	介護予防サービス											地域密着型介護予防サービス					
		訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	計	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計	
富士地域	富士吉田市	50	0	1	1	0	101	28	3	0	0	23	207	0	2	0	0	2
	道志村	7	0	0	0	0	10	0	1	0	0	2	20	0	0	0	0	0
	西桂町	4	0	1	0	1	7	2	0	0	0	5	20	0	0	0	0	0
	忍野村	1	0	0	0	0	11	7	0	0	0	3	22	0	0	0	0	0
	山中湖村	2	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
	鳴沢村	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
	富士河口湖町	13	0	0	1	0	29	12	2	0	0	1	58	0	0	0	0	0
	富士地域計	80	0	2	2	1	163	52	6	0	0	34	340	0	2	0	0	2
	利用率	23.5%	0.0%	0.6%	0.6%	0.3%	47.9%	15.3%	1.8%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.6%	0.0%	—	—
東部地域	都留市	55	1	7	0	8	37	13	0	0	0	30	151	0	0	0	0	0
	大月市	50	0	4	0	8	105	20	6	0	0	49	242	0	0	0	0	0
	上野原市	34	0	1	0	2	33	16	3	0	1	23	113	0	0	0	0	0
	小菅村	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
	丹波山村	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
	東部地域計	139	1	12	0	18	190	50	9	0	1	102	522	0	0	0	0	0
	利用率	26.6%	0.2%	2.3%	0.0%	3.4%	36.4%	9.6%	1.7%	0.0%	0.2%	19.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
	富士・東部地域	219	1	14	2	19	353	102	15	0	1	136	862	0	2	0	0	2
	利用率	25.4%	0.1%	1.6%	0.2%	2.2%	41.0%	11.8%	1.7%	0.0%	0.1%	15.8%	100.0%	0.0%	0.2%	0.0%	—	—
県計	1,754	6	165	103	51	1,949	569	56	11	27	840	5,531	2	10	0	0	12	
利用率	31.7%	0.1%	3.0%	1.9%	0.9%	35.2%	10.3%	1.0%	0.2%	0.5%	15.2%	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%	—	

事業状況報告(平成23年3月末現在)

介護サービス種類別利用件数（2 / 2）

（単位：件）

地域	市町村名	施設介護サービス				その他のサービス			居宅介護 支援	介護予防 支援
		介護老人 福祉施設 (特養)	介護老人 保健施設 (老健)	介護療養型 医療施設	計	特定福祉 用具販売	特定介護 予防福祉 用具販売	住宅改修		
富士 地域	富士吉田市	199	131	27	357	10	3	5	834	171
	道志村	12	13	2	27	0	0	0	39	14
	西桂町	9	13	0	22	1	0	0	85	14
	忍野村	21	16	2	39	0	0	0	92	20
	山中湖村	8	18	2	28	0	0	2	73	7
	鳴沢村	12	8	1	21	0	0	0	49	4
	富士河口湖町	78	90	20	188	4	0	1	364	53
	富士地域計	339	289	54	682	15	3	8	1,536	283
	利用率	49.7%	42.4%	7.9%	100.0%	—	—	—	—	—
東部 地域	都留市	130	119	5	254	4	0	4	583	110
	大月市	134	119	3	256	8	2	4	562	168
	上野原市	134	87	4	225	10	3	19	612	87
	小菅村	11	0	0	11	1	0	0	18	7
	丹波山村	11	0	1	12	0	0	0	9	8
	東部地域計	420	325	13	758	23	5	27	1,784	380
	利用率	55.4%	42.9%	1.7%	100.0%	—	—	—	—	—
富士・東部地域		759	614	67	1,440	38	8	35	3,320	663
利用率		52.7%	42.6%	4.7%	100.0%	—	—	—	—	—
県 計		3,552	2,681	229	6,462	176	56	166	16,008	4,127
利用率		55.0%	41.5%	3.5%	100.0%	—	—	—	—	—

事業状況報告（平成23年3月末現在）

(5) 介護サービス事業所数及び事業者指導・監査の状況

(居宅サービス)

地域名	区分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護(ショートステイ)	短期入所療養介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	計
富士地域	事業所数	19	2	3	2	10	27	6	6	5	0	5	5	90
	22年度指導実績	7	1	1	1	3	12	2	—	—	—	2	2	31
東部地域	事業所数	28	3	5	2	12	24	6	8	3	0	4	4	99
	22年度指導実績	8(1)	2(1)	1	0	0	6(2)	0	—	—	—	0	0	17(4)
富士・東部地域 計	事業所数	47	5	8	4	22	51	12	14	8	0	9	9	189
	22年度指導実績	15(1)	3(1)	2	1	3	18(2)	2	—	—	—	2	2	48(4)

(居宅介護支援)

地域名	区分	居宅介護支援
富士地域	事業所数	33
	22年度指導実績	11
東部地域	事業所数	34
	22年度指導実績	7(1)
富士・東部地域 計	事業所数	67
	22年度指導実績	18(1)

(介護予防サービス)

地域名	区分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリ	短期入所生活介護(ショートステイ)	短期入所療養介護	特定施設入所者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	計
富士地域	事業所数	16	2	2	2	2	26	6	5	5	0	5	5	76
	22年度指導実績	7	1	1	1	0	11	2	—	—	—	2	2	27
東部地域	事業所数	25	2	5	1	3	22	6	7	3	0	4	3	81
	22年度指導実績	8(1)	1(1)	1	0	0	5(2)	0	—	—	—	0	0	15(4)
富士・東部地域 計	事業所数	41	4	7	3	5	48	12	12	8	0	9	8	157
	22年度指導実績	15(1)	2(1)	2	1	0	16(2)	2	—	—	—	2	2	42(4)

(介護予防支援)

地域名	介護予防支援
富士地域	7
東部地域	5
富士・東部地域 計	12

(施設サービス)

地域名	指定介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設(老健)	指定介護療養型医療施設	計
富士地域	5	3	2	10
東部地域	7	3	0	10
富士・東部地域 計	12	6	2	20

(地域密着型サービス)

地域名	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	地域密着型特定施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)	計
富士地域	0	1	1	3	0	0	5
東部地域	0	2	0	2	0	0	2
富士・東部地域 計	0	3	1	5	0	0	9

(地域密着型介護予防サービス)

地域名	介護予防認知症対応型通所介護	介護予防小規模多機能型居宅介護	介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	計
富士地域	1	1	3	5
東部地域	2	0	2	2
富士・東部地域 計	3	1	5	7

※事業所数は平成23年3月31日現在の件数で、休止中事業所及び基準該当事業所を含む。
 ※訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導については、平成16年4月から22年12月までにサービス提供実績があった医療機関みなし指定事業所を含む。
 ※介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導については、平成18年4月から22年12月までにサービス提供実績があった医療機関みなし指定事業所を含む。
 ※通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーションについては、老健併設事業所を含む。
 ※指導実績件数は、富士・東部保健福祉事務所で行った実地指導の件数。
 ※指導実績欄の()内の数字は富士・東部保健福祉事務所で行った実地監査の件数であり、外数である。
 ※施設サービス、地域密着型サービス、介護予防地域密着型サービス、介護予防支援については、事業所数のみを掲載。

(6) 富士・東部保健福祉事務所管内介護保険施設一覧

(平成23年3月31日現在)

○ 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

圏域	開設者	施設名	所在地	定員
富士	(福) 永寿会	富士山荘(S55.6.20)	南都留郡鳴沢村5061	50
	(福) 欣寿会	芙蓉荘(H6.4.14)	富士吉田市松山1613	50
	(福) 富士吉田市社会福祉事業団	寿荘(H14.5.10)	富士吉田市下吉田7575	80
	(福) 白風会	いちいの木(H15.3.30)	南都留郡忍野村内野3572-1	60
	(福) 明清会	慶和荘(H16.11.11)	富士吉田市上吉田4584	60
計	5 法人	5 施設		300
東部	(福) 緑水会	桜荘(S52.4.1)	上野原市大野2541	84
	(福) 平成福祉会	大月富士見苑(H2.12.1)	大月市大月町真木4660	54
	(福) 敬寿会	よこぶき荘(H8.10.1)	都留市川茂328-4	54
	(福) 芳寿会	回生荘(H15.5.1)	都留市境36	60
	(福) 富士桜桃会	志仁也(H16.4.1)	大月市初狩町下初狩4146-10	50
	(福) 平成福祉会	フェリーチェ上野原(H17.4.1)	上野原市大柵611	50
	(福) 鶴朋会	もりの郷(H18.9.1)	都留市与縄716-1	50
計	6 法人	7 施設		402
合計	11 法人	12 施設		702

○ 介護老人保健施設

圏域	開設者	施設名	所在地	定員
富士	(福) 幸樹会	白樺荘(H8.4.3)	富士吉田市新屋1552-3	100
	(医) 青虎会	はまなす(H14.11.1)	南都留郡富士河口湖町船津6901	90
	(医) 富士厚生会	山中湖あんずの森(H16.5.6)	南都留郡山中湖村山中1069-3	90
計	3 法人	3 施設		280
東部	都留市	つる(H2.5.1)	都留市つる5-1-55	100
	(医) 富士厚生会	ももくら(H10.11.26)	大月市七保町下和田2132-1	100
	(医) 恵風会	みのりの里 旭ヶ丘(H16.5.1)	上野原市上野原7806	90
計	3 法人	3 施設		290
合計	5 法人	6 施設		570

○ 介護療養型医療施設

圏域	開設者	施設名	所在地	病床数
富士	富士吉田市	国民健康保険 富士吉田市立病院 療養型病床群病棟	富士吉田市上吉田6530	50(33)
	日本赤十字社 山梨県支部	山梨赤十字病院 療養型介護病棟	南都留郡富士河口湖町船津6663-1	45(21)
計	2 法人	2 施設		95(54)
合計	2 法人	2 施設		95(54)

※病床数の()数は、介護保険適用病床数。

5 平成22年度富士・東部高齢者地域支援推進会議

○ 富士・東部地域認知症高齢者対策連絡会議

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成23年 2月4日(金)	富士吉田 合同庁舎	市町村16名 甲府家庭裁判所都留支 部 2名 保健福祉事務所 4名	1) 「成年後見制度の活用について」 甲府家庭裁判所都留支部 2) 成年後見制度を活用する上での課題、疑問等の 意見交換 3) 「高齢者見守りネットワーク事業の運用状況に ついて」 富士吉田市 4) 行方不明高齢者への各市町村の対応状況につい て情報交換

○ 平成22年度富士・東部地域包括支援センター担当者打合せへの支援

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成22年 5月17日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員9名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防特定高齢者施策の事業評価について ・ 平成22年度各市町村主要事業について ・ 平成22年度打合会の計画について ・ 業務の情報交換
8月17日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員17名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護給付適正化への取組み「ケアプランチェッ ク」について ・ 都留市・大月市・上野原市合同のケアプランチ ェックについて
11月15日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員16名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度～市町村申立てについて～ ・ 事例提供（富士吉田市、都留市） ・ 地域支援事業について情報交換
平成23年 2月25日	富士吉田 合同庁舎	地域包括支援センター 職員14名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の反省 ・ 来年度の打合せについて ・ 生活困窮者への制度について情報提供

○ 平成22年度富士・東部地域社会福祉士業務研究会

市町村や地域包括支援センターで働く社会福祉士は1人設置の市村がほとんどであり、担当している業務も様々である。

富士・東部地域の（保健）福祉部署等に関わる全ての社会福祉士の資質の向上及び地域包括支援センターの円滑な業務遂行、倫理の確立、社会的地位の向上に努め、社会福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護、社会福祉の増進に寄与することを目的に平成20年度に発足した。

業務研究会への助言等を通して、社会福祉士の資質向上を支援している。

月 日	会 場	出席者	主な内容
平成22年 5月18日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士8名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> 「生活保護法と生活困窮者への支援」 平成22年度研究会の計画 業務の情報交換
7月14日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士8名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村の生活困窮者の現状 業務の情報交換
9月14日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士9名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地における生活困窮者への制度について 業務の情報交換
11月 9日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士8名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地における生活困窮者への制度について 業務の情報交換
平成23年 2月15日	富士吉田 合同庁舎	社会福祉士10名 保健福祉事務所2名	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者への制度等による対応資料の検討 平成23年度社会福祉士業務研究会計画